

プロレタリア革命

1 号

1978, 4

労働者共産主義委員会

神奈川県委員会

目次

マルクス・レーニン主義に立脚し、

日本プロレタリア階級の単一革命党を建設しよう！…………… 2

マルクス主義国家学説に関する学習…………… 6

労働者共産主義委員会の総括（その二）…………… 42

△綱領論争と六大Mの破産▽

国際共産主義運動の前進のために
△六三―六四年の中ソ論争の教訓▽（その一）…………… 91

◎ マルクス・レーニン主義に立脚し、

「六三六」の革命の勝利を期す（一）
日本共産党の綱領に「プロレタリア階級の単一革命前衛党を建設しよう」とある。

「階級闘争」の綱領

全ての労働者、そして革命的人民の皆さん。日本のプロレタリア階級と広範な勤労人民に課せられた歴史的任務は、民族的任務と国際的任務を弁証法的に統一したところの、プロレタリア革命とプロレタリア階級独裁権力を實現することです。

この任務を實現するために、日本の革命的共産主義者は、思想上、政治上、組織上で自己の独自性をもつプロレタリア政党に自己を組織して闘わなければなりません。そして結集できる総べての革命勢力を参加させて、日本ブルジョア階級独裁に反対し、帝国主義と社会帝国主義の侵略政策と反動支配に反対する広範な統一戦線を打ち

たてて闘わなければなりません。さらに、現代修正主義の一切の表われとの徹底した斗争を組織し、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの被抑圧人民の革命斗争を積極的に支持しなければなりません。そのために日本の革命的共産主義者は、マルクス・レーニン主義に立脚して、単一革命前衛党を建設することを第一の任務として闘い抜かなければなりません。

ロシア革命と中国革命の歴史的経験が示しているように、プロレタリア革命とプロレタリア階級独裁は、マルクス・レーニン主義の普遍的真理であり、プロレタリア階級がこの普遍的真理と自国の革命実践を結びつけて斗

うことは、きわめて重要で基本的なものであります。

このプロレタリア革命とプロレタリア階級独裁の革命的学説に反対し、マルクス・レーニン主義の普遍的真理を歪曲している現代修正主義者たちは、「緊張緩和」とか「平和的に社会主義に移行できる」とか主張し、「全人民の国家」「全人民の党」といって修正主義綱領をプロレタリア階級に対して押しつけようとしており、各国人民の革命斗争への公然たる敵対を行なっています。

現代修正主義の頭目である右連共産党は、口先きでは社会主義を唱えているが、実際には帝国主義としてふるまい、つまり、社会帝国主義になっっています。彼らは、米帝国主義とともに世界市場争奪を行ない、覇権を求めており、全世界のプロレタリア、被抑圧人民、被抑圧民族の革命斗争に敵対し、国際共産主義運動における障害物になっっています。

イタリア、フランスなどの修正主義者「白の共産党」は、プロレタリア革命の歴史的任務を担おうとせず、日本の階級のわずかな利害を金でとみなし、場あたりでこゝとを処理し、プロレタリア階級の根本的利益を犠牲にする、社会民主主義としてふるまい、改良主義的修正主義路線を打ち出して、自国の労働者、人民の革命斗争を阻害し、植民地、半植民地人民の民族解放斗争に敵対し

ており、ブルジョア階級の政治的分遣隊としての役割を担っており、帝国主義との協調という反動路線を純化させています。

日本共産党も、これまでの「民族民主主義から社会主義へ」という修正主義綱領を歩純化させ、救国と革新の日本共産党「なる反動右翼のガンを掲げ、プロレタリア革命とプロレタリア階級独裁を真向から否定し、議会議論路線を純化させ、日帝が日論んでゐる「愛国と皇国の労働運動」の前に膝をついており、日帝の朝鮮侵略アジア侵略政策を擁護し、社会排外主義者としての醜い姿を露骨に示しています。

これらの現代修正主義は、いざいざ、プロレタリア革命とプロレタリア階級独裁に反対し、プロレタリア階級と広範な勤労人民の階級斗争を阻害し、マルクス主義の国家学説を敵視し、全世界の人民が團結して闘うことに反対しています。

日本のプロレタリア革命を勝利に導き、国際共産主義運動の前進に貢献するためには、現代修正主義の徹底した斗争を組織し、社会帝国主義に対する斗争を組織することが不可欠であり、プロレタリア階級人民をこれらなくびきから解放し、マルクス・レーニン主義に立脚した単一革命前衛党に組織しさらなければなりません。そ

のためには、自覚した革命的共産主義者は、自己を、マルクス・レーニン主義に立脚した単一革命前衛党に組織しなければなりません。

したがって、我々は、プロレタリア革命とプロレタリア階級独裁の革命的学説を真剣に研究し、マルクス・レーニン主義の普遍的真理を自国の革命実践と結合していく革命的態度をもって、日本階級斗争のすべての経験を総括し、又、国際共産主義運動の総路線と結合するように努力しなければなりません。

日本の革命的共産主義者は、これまでの主観主義の態度をあらため、マルクス・レーニン主義に固く立脚する作業を重視しなければなりません。

日本の革命的共産主義者は、主観主義とセクト主義に災されて未だ自己を、日本プロレタリア階級の単一革命前衛党に組織することに成巧していません。

この間、共産同系の諸党派は、現在のには「綱領、組織、戦術上の一致」という党建設の観点を採用しているところが大半となりつつありますが、「政治・思想が第一」という観点に裏付けされなければ、努力の成果は得られないでしょう。

昨年、日本赤軍の総括として、「団結をめざし、団結を求め、団結を武器としよう」と「勝利の源は階級的

君の作業は、プロレタリア革命とプロレタリア階級独裁についての革命的学説をまもり、現代修正主義との徹底した斗争を組織し、プロレタリア革命をまさに暴力的に勝利し得る単一革命前衛党を闘いとする上で一歩前進に連がる可能性をもっているものと考えます。

これまでの革命的共産主義者は、教条主義と経験主義に多かれ少なかれ毒されていたため、マルクス・レーニン主義に確固として立脚できず、そうであるが故に、現代修正主義との路線斗争も不十分にしか組織されませんでした。プロレタリア国際主義と暴力革命という旗を掲げていたのですが、マルクス・レーニン主義の普遍的真理を自国の革命運動に結合しきれず、日共に対する左翼反対派、もしくは、戦術左翼の域をでることができていないといえます。

労共委神奈川県委員会、マルクス・レーニン主義の普遍的真理と自国の革命実践を結合し、プロレタリア革命とプロレタリア階級独裁の道をおしすすめていくにあって、日本プロレタリア階級の単一革命前衛党建設を当面の第一級の任務として考えています。

それには、弁証法的唯物論、史的唯物論を学び精通すること、マルクス主義の国家学説を学び、マルクス主義の政治経済学を学ぶこと、国際共産主義運動の教訓をわ

団結、その保証は思想斗争」が公表されましたが、我々は、勝利へ向けた団結を闘いとするその作風として歓迎するものです。自己批判を通して、自己が深く毒されてきた主観主義に気付き、その克服から着手して前進している日本赤軍の前途は明るいはずです。例え道は曲折してしようとも。

また国内においても、共産主義者同盟紅旗派、共産主義者同盟ML派、国際主義派等が、単一党建設について幾つかの提案を行ない、共産主義者同盟(RG)がそれらに対して批判を提出しています。

国際主義派は、日向派との路線斗争を総括して、「綱領、組織、戦術上の一致、組織的統合」を提起し、共産同盟ML派は、連合赤軍に関する総括論争を経過する中で「マルクス・レーニン主義の第三次ブンド武装して闘争非合法党の創建」を提起し、これのための「共同した論争紙の発刊」を主張しています。

これらの主張は、単一革命党の大枠の提示と、統合へ向けた方法論の提起が主内容であると我々は理解し、今後真剣に検討していきます。但し、十二・一八路線の「純化」の延長上から批判している赤報の主張との論争は、必ずと大きい所でなされる必要があると考えます。

いずれにしろ、RG派、ML派、国際主義派、等の諸

がものとしていくこと、これらの科学的理論と階級実践を正しく結びつけていくことを常に心がけていなければなりません。そして、現代修正主義との斗争を徹底して行ない、日和見主義との路線斗争を行ない、さらには革命的共産主義者の思想、政治上の団結を第一とした路線論争、綱領論争を行なっていかなければならないと考えます。

階級斗争、思想斗争、路線斗争は、プロレタリア階級と広範な勤労人民を鍛えあげ、プロレタリア革命を勝利へと導くものです。

そうして、プロレタリア革命を行なうからには、プロレタリア階級の党が必要であり、マルクス・レーニン主義の革命理論と革命的風格がなければ、プロレタリア階級と広範な勤労人民を指導して帝国主義とその手先共に打ち勝つことはできません。

すべての労働者、革命的人民の皆さん、プロレタリア国際主義の旗を高くかかげ、全世界の各国人民と団結して、米帝とソ連帝の覇権主義に反対し、現代修正主義との路線斗争を闘い、帝国主義打倒、各国反動派打倒のために奮闘しよう。

マルクス・レーニン主義に立脚するため

マルクス主義の国家学説に関する学習

マルクス主義の国家学説は、プロレタリア革命とプロレタリア階級独裁を研究し、みちびく社会科学であり、マルクス主義の核心的なことがらである。

ソ連共産党、日本共産党に代表される現代の修正主義者は、口をそろえてプロレタリア階級独裁を否定し、プロレタリア階級が暴力革命を通じてブルジョア国家装置を粉砕して自己の権力を戦取することに反対している。彼らは、きまって「生産力」論をもって人民に敵対し、「平和的に社会主義に成長する」という反動的理論を吹聴しており、プロレタリア革命とプロレタリア階級独裁に対して悪らつな誹謗と攻撃を行なっている。

「全人民の国家」とか、「全人民の党」とかいう修正主義理論をもって、ソ連のプロレタリア階級独裁の指導権を奪いとり、世界で最初のプロレタリア階級独裁の国家を官僚独占ブルジョア階級の独裁に変えてしまった。

的に提示したのである。

レーニンは、ロシアのプロレタリア階級がプロレタリア階級独裁を樹立し、強化する斗争を指導する中で、第二インターナショナルのカウツキーらの日和見主義者によるマルクス主義の国家学説にたいする歪曲と斗争し、粉砕し、一歩進めて、マルクス主義の国家学説を発展させた。レーニンの著作である「国家と革命」「プロレタリア革命と背教者カウツキー」「プロレタリア独裁の時期における経済と政治」などにおいては、プロレタリア階級のブルジョア階級に対する独裁を強化することの重要性と必要性を繰り返し論証しており、理論と実践の両面において、マルクス主義の国家学説をひとつの新しい歴史的段階に発展させたのである。

マルクスとエンゲルスによって打ち立てられ、レーニンによって発展させられたマルクス主義の国家学説は、プロレタリア革命とプロレタリア階級独裁を研究し、みちびく社会科学であり、マルクス主義の核心的なことがらである。

まさに、プロレタリア階級と広範な勤労人民が、プロレタリア革命とプロレタリア階級独裁を闘っていく上での思想上の武器であり、マルクス・レーニン主義と修正主義との斗争の焦点となっているのであり、エセマルクス

は、フルシチョフ・ブレジネフという一握りの修正主義のやからのなしたことである。

したがって、修正主義は、プロレタリア革命とプロレタリア階級独裁の敵であり、プロレタリア階級とその党は修正主義との徹底した斗争を組織しなければならぬ。マルクス主義の国家学説は、プロレタリア革命の教師であるマルクスとエンゲルスによって打ち立てられた。彼らは、プロレタリア革命を指導する中で、弁証法的唯物論によって社会の歴史を研究して、社会主義を空想から科学に変え、マルクス主義の国家学説についての理論的基礎を築いた。マルクスとエンゲルスは、ブルドゥンやラサールやバクウニンなどの反動的な国家観と徹底して斗争して、マルクス主義の国家学説とプロレタリア階級独裁に関する理論を体系

ス主義を粉砕していくにおいても重要な意義をもっているのである。

「私が新しくやったことは、のぎの点を証明したことである。①諸階級の存在は、生産の特定の歴史的發展段階だけに結びついたものであるといふこと、②階級斗争は、必然的にプロレタリア階級へのみちびくこと、③この独裁そのものは、いっさいの階級の廃絶と無階級社会とにいたる過渡をなすにすぎないといふこと、これである。」(マルクスの「ヨゼフ・ヴァイスマールに於て革命の手紙」)

マルクスのこの論述は、マルクス主義の国家学説について概括を加えたものである。それは、人類社会の歴史を正確に概括している。

階級・階級斗争およびプロレタリア階級独裁の発生、発展と消滅の全段階をあますことなく述べ、プロレタリア階級独裁の歴史的任務と実際の内容を示し、マルクス主義の国家学説の実質を明らかにしている。したがって、それはマルクス主義の国家学説とブルジョア階級の国家論および日和見主義理論との根本的区別を明確に述べ、学習し、研究するさいの、もっとも重要な指導的思想としなければならないことを示しているのである。

マルクス主義の国家学説の理論的基礎は、弁証法的唯物論と史的唯物論である。それは、神の意志や人々の思想などの中に、国家の問題についての理解を求めるのではなく、社会の生産力と生産関係のあいだの、経済的基礎と上部構造のあいだの矛盾運動の中から、国家の起源と国家の実質を説明しているのである。

国家は一定の社会的、経済的基礎のうえに発生し、かつこの基礎に奉仕する政治的上部構造である。国家は、最初から存在していたのではなく、社会が発展して私有制があらわれ、階級分裂と階級斗争がおこった段階になっただけで発生したのである。

国家は、超階級的なものではなく、全人民に奉仕する機関ではなく、階級斗争の道具であり、経済面で支配的地位を占めていた階級が他の諸階級を抑圧する暴力装置である。この暴力装置を利用して、経済面で支配的地位を占める階級は、政治面でも社会的地位につき、他の諸階級に対して支配と独裁を実行するのである。

国家は、階級の発生に始まって発生し、階級の消滅に始まって死滅する。マルクス主義の国家学説が、プロレタリア階級と勤労人民に示していることは、国家権力の重要性を認識して、暴力革命によってブルジョア社会の国家装置を粉碎し、ブルジョア階級の反動支配を転

一、国家の起源について

① マルクス主義は、国家が天から降ってきたものでもなければ、あるいは誰かの主観によって創り出されたものでもなく、それは階級の発生に始まって生じたものであると認識する。歴史上、かつては国家を必要とせず、国家が何ものであるのかを知らない社会が存在した。

階級が発生して、そのうち、はじめて「階級対立が客観的に和解させることが出来ないところに、またその時に、その限りで国家が発生する」。(『国家と革命』レーニン)

人類は、階級にまだ区分されず、階級支配も搾取もない原始社会の後期において、人々は血縁関係を基礎とする部落と氏族の中で生活していた。氏族の成員は、みな共同の生産と消費によって結びつき、生産関係の基礎は生産手段の共有制であった。

こうした原始共同体の制度のもとでは、剰余生産物は存在せず、生産手段の私有制もなければ、人が人を搾取するという現象もなく、階級もなかった。

これらの氏族社会では、社会秩序は主に、風俗、習慣と氏族長、尊長、首領がもつ威信と尊敬によって維

護し、プロレタリア階級独裁を樹立するために闘うことである。

これまでの日本における共産主義運動は、このマルクス主義の国家学説についての学習と研究活動を実践と結びつけて行なっていくことに成功してはいない。なぜ、階級斗争は必然的にプロレタリア階級独裁にみちびくのか、なぜ暴力革命を通じてブルジョア国家装置を粉碎してプロレタリア階級独裁を樹立しなければならぬのか、という問題を真面目に実践と結びつけて理解しなければならぬ。

中国の人民のこれまでの経験、すなわち、中華人民共和國建設の段階、文化革命の段階、プロ独学習運動の展開の段階などについて、深く掘り下げて学習、研究する条件は、我々に与えられているし、そしてロシア十月革命の教訓をもわがものとする条件も我々に与えられているのである。

我々は、ロシア革命と中国革命をはじめとする国際共産主義運動の教訓をつかみ、マルクス・レーニン主義に立脚して、日本の革命運動の実際と結びつけて、プロレタリア主義の国家学説を学習、研究していかなければならぬ。

持されていた。ここでは、国家という、ひとつの階級が他のひとつの階級を抑圧する暴力装置は、存在もしなければ、必要ともされなかった。

原始社会の末期になって、生産力が比較的大きく発展していき、人々と自然界との闘いの過程で、比較的大きな生産の経験を積みかさね、二回にわたって大きな社会的分業が出現した。

第一回の農業と牧畜業との分業は、労働生産性を高めて、剰余生産物を生み出して搾取を可能とし、商品交換と私有制をしいと発生させた。こうした基礎の上にだって奴隷制が現われはじめた。すなわち、人類の歴史における最初の階級分化が生じたのである。第二回の手工業と農業の分業は、さらに労働生産性を高め、手工業という交換を目的とする商品生産を生み出した。

青銅や鉄のオノ、鉄のスキなどの使用は、それまでの氏族単位の生産を家族単位の単独生産にしたいに分解していった。これにともない、生産用具と生産物もまた私有財産に変わったのである。

私有制と商品交換が発展していくことによって、貧富の分化と階級の分化が日まじに強まって、奴隷制が社会制度の本質的な構成部分になっていった。

奴隷と富をりやく奪するたための戦争は、激しくなり、大規模な奴隷の供給源となった。こうして、奴隷は田畑や仕事場での労働にかり出され、もはや単純な手助けではなくなり、生産の主力となったのである。

このうち、商品交換の発展は、第三の社会的分業を生みだした。即ち商業と商人があらわれ、金属貨幣があらわれたのである。商品と貨幣は、さらにはけしく氏族社会内部の分化を促し、日ましに解体してゆく氏族社会を、最後の崩壊にみちびいた。

貨幣と商業の発展により、貨幣資本と利息、高利貸があらわれ、それまで氏族共同体によって各々の家族に分配されていた土地は家族が私有し、売り渡したり、抵当にしたりすることのできる商品となった。

その結果、少数の氏族成員に大量の富が集中するようになり、かれらは奴隷所有者貴族や工商業奴隷所有者となった。他方で、大多数の氏族成員は貧困化し、破産し、借財で追われ、子女を売り、一群また一群と奴隷に転落していったのである。

こうして、奴隷の数は日よ多くなり、人間自身が商品となり、売買の対象となった。社会は大きな二つの対立する階級へと完全に分裂した。すなわち、奴隷と奴隷所有者、搾取する金持ちと

地位を占め、暴力と強力を用いて、自己の支配を合法化し、固定化し、神聖化し、奴隷から反抗の手段を奪い去り、階級対立を抑制し、奴隷所有者階級の要求に適應する社会秩序を打ちたてる必要に迫られた。こういふ暴力と強力の手段こそ、階級支配の道具と

用しての国家装置に他ならぬ。

④ エンゲルスは、国家の起源を概括し、科学的に解明している。「国家は、一定の発展段階に達する社会の産物である。それは、この社会が自分自身との解決不可能な矛盾に絡みこまれ、自分では払いのける力のない、和解できない対立物が、すなわち相争う経済的利害をもつ諸階級が、無益な斗争によって自分自身と社会を消耗させることのないようにするため、外見上、社会の上にたつてこの衝突を緩和し、それを『秩序』の枠内に引きとめておく権力が必要になった。

そして、社会から生れながら社会の上に立ち、社会からますます離脱してゆくその権力が、国家である。氏族共同体の後期における軍事首領、氏族貴族、評議會は、国家の萌芽であった。氏族共同体の解体と階級斗争の激化とともに、この氏族機構はしだいに奴

搾取される貧乏人へと。奴隷の強制労働は、社会の全ての上部構造を支える基礎となり、氏族社会は最終的に瓦解した。

⑤ 奴隷所有者と奴隷というこの二つの対立する階級のあいだには、根本的な利害の衝突が存在し、生死をかけた階級斗争が存在していた。こういふ新たな矛盾と斗争にたいして、氏族制度は

なすすべを失なう。国家はまさに、こういふ階級対立を抑制する必要のなから発生してくるのである。

奴隷所有者は経済の面で支配的な地位を占める階級であり、すべての生産手段を占有するだけでなく、奴隷の労働のすべての成果と奴隷自身をも占有する。奴隷はまったく生産手段をもたず、ただ口のきける道具として、もっとも重い労働にこきつかわれ、あげくのはてに、しばしば奴隷所有者によって無残に殺された。搾取があるところには斗いがあり、抑圧があるところには反抗がある。奴隷階級は搾取され、抑圧される地位から抜け出すために、絶えず経済の面で支配的な地位を占める奴隷所有者階級と斗った。

奴隷所有者階級は、自己の経済的利益をまもり、奴隷の反抗を弾圧するためには、政治の面でも支配的な

階級所有者階級の国家に変わっていった。当初は民主的な選挙によって選ばれた氏族の首領は、奴隷を富をりやく奪するため頻りに争いこまれる戦争のなかで、次第に権力と富力を強化して世襲の君主となった。

世襲の君主は、もはや氏族の領袖ではなく、奴隷所有者階級の代表である。これにおいて氏族機構は、しだいに社会から離脱した特殊な装置、すなわち特殊な武力、監獄、法廷および官僚機構によって構成される国家装置になっていったのである。

それは、奴隷所有者階級の財産を保護し、奴隷の反抗を弾圧するための暴力機関となった。こうして、国家という新しい階級支配の機関が、一步一步とうちた

てられ、完備の度を増していったのである。

歴史上、最初にあらわれた奴隷制国家は、人間の社会発展史においてはひとつの進歩であったが、それは奴隷所有者の奴隷に対するきわめて野蛮かつ残酷な抑圧と搾取のうえに成立したものであった。それは、やがて社会の発展にとつてしつとくととなり、いかなる進歩性をも失ない、のちに、ついに奴隷の暴動と反乱によって覆えされてしまうのである。

国家は氏族制度とくらべて、ふたつの基本的特徴が

ある。第一に国家の管轄する住民と支配の範囲が、地域によって区分されていることである。氏族内部に階級分化が現われたのち、人と人との間の階級関係が、しだいに氏族社会の血縁関係にとってかわった。同時に、私有制と商品交換の発展によって、各部落の流動と雑居が始まった。したがって国家は、血縁によってではなく地域によって、その支配する区域と住民を区分するほかなかったのである。

第二に特殊な暴力機関をそなえていることである。国家権力を構成するのは、武装した人間の集団だけでなく、監獄、法廷、および各種の官僚機構などであり、以前の氏族社会にはなかったものである。

氏族社会において人々は、氏族全体の生存をはかり、外敵の侵犯を防ぐために、自発的に武装し、組織をつくって「住民の自主的に行動する武装組織」(マル・エン全集二一巻一六九)となった。この組織は、全住民の手に握り込まれており、氏族全体の利益を代表し、保護した。氏族の内部では、世論のほかにいかなる強制手段もなかった。

従って、国家という暴力機関と、「住民の自主的に行動する武装組織」との間には、本質的な差異が存在するのである。

それでは、国家の階級的実質は何であるのか？

「国家は階級対立を抑制しておく必要から生まれてきたものであるから、だが同時に、これらの階級の衝突のただ中で生まれたものであるから、それは、通例、もっとも勢力のある、経済的に支配する階級の国家である。この階級は、国家を利用して政治的にも支配する階級となり、こうして、被抑圧者階級を弾圧し、搾取するための新しい手段を手に入れる。」とエンゲルスは指摘している。

だから、過去の歴史上の国家は、「すべての典型的な時期には、例外なく支配階級の国家であり、そしてどんな場合でも、本質上、被抑圧・被搾取階級を弾圧するための装置である。」(エンゲルス)

国家の階級の実質の問題というのは、「国体」の問題であり、社会の各階級が国家のなかで占める地位の問題であり、どの階級が国家装置を掌握しているのかという問題である。

プロレタリア階級独裁のまえには、歴史上、奴隷所有者階級の独裁、封建地主階級の独裁、ブルジョア階級の独裁という三つの異なる独裁があらわれた。

これら三つの独裁は、すべて搾取階級の独裁であり、経済の面で支配的地位を占める奴隷所有者階級、封

国家は支配階級の利益をまもる道具であり、広範な人民と直接対立するものである。

このような公的暴力と公的強力を維持するために、国家は租税を設ける。租税と公的強力を掌握することによって国家機関の官吏は、人民の頭の上におおいがぶさる官僚となる。

人々は、官僚を敵視し、増む。こうしたことは、国家それ自身も一つの残酷な搾取者であって、うまわずにゆまず人民の血を吸い続ける寄生虫であることをもたがっているのである。

二、国家は階級支配の暴力装置である。

① 国家の起源について学習する中で、我々は、国家は、社会が搾取者と被搾取者に分化し、階級対立を生み出したとき、はじめて現われたということを知ることができた。

国家は階級支配の道具として、歴史の舞台に登場した。したがって、国家とは、ひとつの階級的概念であり、ひとつの階級が他のひとつの階級に対して暴力を加える装置であると認識する。

建地主階級、ブルジョア階級が、奴隷、農民、プロレタリア階級を搾取し、抑圧する暴力機関であった。

② それでは、国家は階級支配のための暴力の道具として、どのような機能をもっているのか？

国家は階級支配のための暴力の道具として、対内的機能と対外的機能の二種類の機能をもっている。二種類の機能は、たがいに結びついているが、そのなかで対内的機能は決定的な役割を果たし、対外的機能は従属的である。

歴史上、すべての古い国家の対内的機能は、それが打ちたてられた初期においては、すでに打倒された搾取階級の復活活動を弾圧し、自らの経済的基礎を發展させ、拡大させることであった。だが、このときを除けば、一般的には、経済的、政治的、思想的に被搾取者階級に対する搾取階級の支配をうち固めるために、ある搾取制度を維持して、ある搾取階級の経済的利益を保護し、發展させ、人民の反抗を弾圧することに、古い国家の対内的機能はむけられている。

対外的機能は、支配的地位を占める搾取階級の利益をまもるためである。外にむかって侵略・拡張を實行し、他国の勤労人民をりやく奪し、隷属させ、その搾

取の基盤と政治的勢力範囲を拡大する。

また、外国の侵入に際して、自国の搾取階級の財産と特権をまもるために、武力で自国領土を防衛し、外国の侵入に抵抗する。

あるいは、外国の反動派と結託して共同で自国の人民の反抗を弾圧し、はなはだしい場合においては、自らの反動支配を延命するために、外国の侵略者に投降することもある。

奴隸制国家において、奴隸所有者階級は経済的支配を通して、すべての国家装置を掌握して、奴隸を残酷に搾取し、抑圧した。

彼らはまた、奴隸制を合法化し、奴隸を口のきける道具とみなして、過重な肉体労働につかせた。奴隸制国家の法律は、奴隸所有者が奴隸に対して売買と生殺与奪の権利をもつこと、男女の奴隸は奴隸所有者の命令によってのみ同せいしうること、生まれた子供もまた、奴隸所有者の財産であることを規定していた。

これらの耐えがたい搾取と抑圧は、奴隸の反抗を激発したが、奴隸所有者はこれに対し国家装置を用いて、野蛮な弾圧を行なった。

封建国家は、奴隸制国家とくらべれば社会発展のうえでは、ひとつの進歩ではあったが、それが勤勞人民

級が大多数の被支配階級を弾圧する道具であり、経済の面で支配的地位を占める階級が、勤勞人民を抑圧する暴力装置である。

① 搾取階級の国家は、暴力による弾圧がいかに、勤勞人民の思想と精神をマヒさせるといふ手段を用いて、その反動支配を維持する「坊主」と「刑吏」という手段を使いわけるのは、反動的な支配階級の常套手段である。

日本の歴史上では、仏教・神道・そしてキリスト教などの宗教を利用して、勤勞人民の思想と精神をマヒさせてきている。そして、又現在においては、ブルジョア階級の最後の切り札である天皇制と天皇イデオロギーをもって、日本の勤勞人民の思想と精神をマヒせんと攻撃をかけてきている。

「刑吏は、被抑圧者の抗議と激昂をおしつぶさなければならぬ。坊主は、被抑圧者を慰め、階級支配が保たれていても災厄と犠牲が軽くなる見通しを、かれらに描いてみせ、そうすることによって、かれらをこのよりの支配に忍従させ、かれらに革命的行動

を搾取し、抑圧する道具であることに変わりはない。封建地主階級は、この道具を利用して、あくことなく農民を搾取し、残酷に農民を弾圧し、その反動支配を維持した。

「民主主義」や「自由」を標榜するブルジョア国家においても、国家装置は同様に、支配階級であるブルジョア階級の利益をまもり、勤勞人民を弾圧する道具である。

ブルジョア国家の法律の第一の任務は次の点にある。まさしく、ブルジョア階級の私有財産の神聖不可侵性を保護することにある。

ブルジョア国家は、近代化された殺人の手段を占有しているために、プロレタリア革命と植民地、半植民地人民の民族解放斗争を弾圧するさいの暴行において、それが示す野蛮さ、残酷さは、奴隸制国家や封建制国家をはるかに越えている。

アメリカ帝国主義がベトナム・インドシナ諸国の勤勞人民に対して行なった侵略と反革命、抑圧と反動の「皆殺し作戦」(II 生化学兵器やナバーム弾)そして小型原子爆弾使用のどう喝など)はその典型的事例である。

歴史上のすべての搾取階級の国家は、少数の支配階級

をおもいとどまらせ、かれらの革命的決意をぶちこわさなければならぬ」と。

この目的のために、搾取階級の国家は、宗教や迷信を利用して厚かに、一群の御用学者を飼ひならし、各種各様の反動的理論、学説、著作をデッチあげさせて、人民を中毒させるものである。

我々は、搾取階級の国家がその反動支配を維持せんがために用いるこのような手段に対して、マルクス・レーニン主義に立脚した思想、政治によって明確な認識をもち、プロレタリア階級の独裁とプロレタリア革命の闘いを貫徹するものでなければならぬ。

② ブルジョア階級は、国家の階級的事実を隠蔽するために、国家の組織形態が異なることを利用して、ブルジョア国家をいわゆる「全人民の国家」だといふようにこじつけ、ブルジョア民主主義を純粹の民主主義であるかのようにウソをいう。

ブルジョア階級は、言論の自由、出版の自由、集会の自由などを引きあいに出して、ブルジョア国家が各階級を同等に扱うこと、ブルジョア法の前では人々は皆平等であることを証明しようとする。こうした欺瞞を暴くために、まず権力の形態と国家

の実質との関係について、すなわち、「政体」と「国体」との関係をはっきりさせておく必要がある。

「政体」とは政権構成の形態のことであり、一定の社会階級が敵と闘い自分をまもるための政権機関をどのような形態で組織するのかということをしてしている。

歴史上のいかなる国家もすべて、ある特定の社会階級の独裁であったが、同じ性質であっても異なる権力の形態をもっているのだから、権力の形態と国家の実質とを混同してはいけない。

ヨーロッパの奴隷所有者独裁の国家は、君主制、貴族制、共和制として現われたし、ブルジョア階級独裁の国家は、君主制、立憲君主制、共和制、個人独裁制などの「政体」をとったのである。

たとえば、ソ連の権力は形態の上では変化がない。

ソ連修正主義は、ソヴェエトの名を変えず、レーニンの党の名を変えず、社会主義共和国の名を変えてはいない。

だがしかし、実質は変わった。フルンチョフ、ブレンネフらの修正主義者が権力を奪い取ったことによって、官僚独占ブルジョア階級の独裁に変わってしまったのである。したがって各国の支配階級は自己の必要に応じて異なった国家権力の組織形態をとることができるのである。

三 国家装置は階級斗争の発展にともないますます完備する

国家は階級抑圧の暴力装置であるが、搾取階級の国家は、すべて軍隊、警察、法廷、監獄と官僚機構によって構成されている。なかでも軍隊は、とくに重要な地位を占め、国家装置の主要な要素である。

歴史の上で、搾取階級の国家装置は、小さいものから大きいものへ、簡単なものから複雑なものへという発展進化の過程を経てきている。それは、階級矛盾の激化にともなって強化され、階級斗争の発展にともなって完備の度合いを加えてきた。

ブルジョア革命は、封建支配を打倒したが、封建的国家装置を打ち砕いたわけではなく、反対に、ブルジョア独裁の国家は、封建国家装置を継承し、これを一層完備させた。

資本主義制度がうちたてられたばかりの時期には、ブルジョア国家は資本主義の経済的基礎を保護し、拡大して、社会的生産力の発展を促したのであった。しかしブルジョア国家もまた、他の搾取階級の国家装置と同じように、少数の搾取階級が多数の被搾取階級を弾圧する

「ブルジョア国家の形態は多種多様であるが、その本質は一つである。これらの国家はみな、形態はどうあろうとも、結局のところ、かならずブルジョア階級の独裁なのである。」(レーニン「国家と革命」)

ブルジョア民主制は、ブルジョア階級独裁国家の権力形態の一つであるが、「民主主義」などといっても階級支配の実質を隠せはしない。

レーニンが指摘する通り、「支配階級のどの成員が、議会で、人民を抑圧し、踏みしめるかを数年に一度きめること、一議会議主義的立憲君主制だけでなく、もっとも民主的な共和制の場合にも、ブルジョア議会議制度の真の本質はまさにここにある。」と。

そして、「土地と生産手段の私的所有が存在しており、資本が支配している国家は、どんなに民主的であろうと、全て資本主義国家であり、労働者階級と貧農を隷属させておくための資本家の掌中にある装置である。そして、普通選挙権、憲法制定議会、国会、これらは、形式にすぎず、一種の約束手形にすぎず、けっして事態を本質的に変えるものではない。」

階級社会において、民主主義とはつねに階級の民主主義であり、国家権力を掌握した支配階級の形態である。

ためのものであり、プロレタリアートを奴隷化し、抑圧するための暴力装置である。階級矛盾の激化にともなう、それはますます発展し、完備の度合いを加えていく。

とりわけ、帝国主義の時代になると、国内外の矛盾のかつてない激化によって、侵略と拡張、世界的な争覇、国内人民の弾圧のため、ブルジョア階級の国家装置は史上空前の規模に拡大し、精密となり、完備の度合いを深める。

現在、米帝とソ修の国家装置は世界に覇権をもとめて驚くべき規模に拡大している。

米帝とソ修社会帝国主義は、世界市場争奪戦を行ない、凶悪な軍備拡張を行ない、軍事官僚機構を拡大した結果、過去に例をみない大規模な軍国主義国家となっており、世界戦争の策源地となっている。

米帝とソ修社会帝国主義の国家装置が大規模であり、完備していることは、なによりもかれらの軍事力に現れている。

かれらは、現在、それぞれ世界でもっとも大規模で、近代的な常備軍をもっている。米帝とソ修社会帝国主義は、世界の覇権を争奪するため、「緊張緩和」、「軍縮」の見せかけだけの看板のもとで、なおも軍備拡張と戦争準備を進め、わけても戦略核兵器の発展においては、大

量の財力と物力を投入して、軍事競争を展開している。

アメリカの軍事支出は、一九六九年からの七年間のあいだで、じつに六千億ドルになっており、一九七六年の軍事費は約千億ドルに達しており、一九七五年の軍事費八五三億ドルに比へ十%も上昇している。

ソ連は約四二〇万人の軍隊をもち、毎年の軍事費はアメリカとほぼ差がない。ソ連の軍事費支出は一九七六年度において、国家予算支出の約三分の一、国民所得の五分の一を占めており、約六十%の企業が軍需工業の生産にあたっている。

ソ連は、ここ数年来、海軍を拡充して、黒海、地中海、インド洋、太平洋、大西洋において大規模な海軍基地網を打ち立てんと努めており、原子力潜水艦はミサイル発射可能なものだけでも最近の四年間で約五倍に増加した。

米帝とソ修社会帝国主義のこういう凶悪な軍備拡張、戦争準備の目的は、米帝とソ修社会帝国主義が世界の覇権を争い、世界人民を奴隷化し、これまでのファシストどもが実現できなかった世界帝国樹立の野心を実現しようということにある。

米帝は、西欧諸国、東南アジア諸国、ラテンアメリカ諸国に軍事基地をもち、大量の軍人を派遣しており、中東地域においては石油資源と軍事的威圧を確保し強行せ

あの城や宮殿は堅固ではなかったか。だが、大衆が立ちあがると、つぎつぎにつぶされてしまった。ロシアの皇帝は世界でもっとも凶悪な支配者であったが、プロレタリアートと農民の革命がおきたのち、その皇帝というものはまだあっただろうか。なくしてしまった。金城鉄壁はどうか。つぶされてしまった。同志諸君、ほんとうの金城鉄壁とはなにか。それは大衆である。それは心から革命を支持する幾百万、幾千万の大衆である。」(毛沢東選集、第一巻二〇一ページ〜二ページ)

搾取階級の国家が完備の度合いを加えてゆく過程とは、とりもなおさず、それが最終的に打ち滅ぼされるための条件がつくりだされていく過程である。

現代帝国主義の国家は、もっとも完備した、したがってまた最後の搾取階級の国家である。

プロレタリア階級と広範な勤労人民による革命斗争の中で、それは朽ちはて、没落する資本主義制度とともに完全に葬り去られる。

これに代わるものは、プロレタリア階級と広範な勤労人民が暴力革命を通して打ちたてるプロレタリア階級独裁の新しい型の国家である。

んとして、大量の軍隊を送り込み、侵略と拡張を強行し、近隣諸国と勤労人民の脅威になっている。

ソ修社会帝国主義は、国内では人民の階級斗争を弾圧し、外に向かつては侵略と転覆活動を行なうため、大規模で精密な官僚機構を打ちたてており、そのなかでも特務と警察機関は凶悪な官僚独占ブルジョア階級の独裁の道具となっている。

かれらは、東欧諸国とモンゴルに大部隊を駐屯させ、これらの国家の独立と主権を踏みにじっており、これらをソ修の侵略と拡張の軍事基地にかえている。

国家装置が完備の度合いを加え、弾圧が凶暴になればなるほど、反抗も激烈になる。

米帝やソ修社会帝国主義の国家軍事力がどんなに強大であっても、官僚特務機構がどんなに完備し、精密であっても、その見かけだけおしな本質を蔽い隠し、とり繕うことはできない。

みかけは強大なものであっても、打倒しがたいように見えても、搾取階級の国家は極度に孤立しており、広範な勤労人民の反対するところとなっているため、実際のところ脆弱である。

このことの証明は、毛沢東の次のことを想起すればよいであろう。「見たまえ、何千年来、封建君主たちの四階級斗争は必然的にプロレタリア階級独裁へ導く」

資本主義社会は人類最後の搾取階級の社会である。人類の社会が帝国主義の段階に発展したとき、帝国主義独占ブルジョア階級の国家は最も完備した段階に達し、人類の歴史で最後の搾取階級の国家となる。

その後につづくのは、プロレタリア階級が暴力革命によって独占ブルジョア階級の支配を転覆し、プロレタリア階級独裁を樹立するということである。

「階級斗争は必然的にプロレタリア階級独裁へ導く」(マルクス)

① 資本主義社会の基本矛盾はプロレタリア革命をひきおこす。

資本主義社会の基本矛盾は、社会化された大生産と生産手段および生産物の資本制的私的所有との間の矛盾であり、階級関係においてはプロレタリア階級とブルジョア階級との間の矛盾である。

ブルジョアは、その所有する膨大な生産手段をもって高い利潤を追求し、競争しあう。したがって社会全体の生産は無計画的である。

そして、ブルジョア階級はプロレタリア階級に対して、残酷な搾取を行ない、プロレタリア階級を貧困におとし入れるのである。

それが過剰生産を発生させ、周期的な経済恐慌をひき起す。ブルジョア階級は、危機を転嫁するために、必死になってプロレタリア階級に対する抑圧と搾取を強化することから、プロレタリア階級とブルジョア階級の矛盾はさらに激化し、ついにプロレタリア階級が武器をもって立ちあがり、革命をおこし、ブルジョア階級の支配を転覆することになる。

十九世紀末から二十世紀初頭にかけて、資本主義は帝国主義の段階に突入し、資本主義社会の諸矛盾はさらに先鋭化した。

帝国主義段階に突入して、独占ブルジョア階級は高い利潤を得るために、国内のプロレタリア階級と勤労人民に対して搾取と抑圧を強化した。そればかりか、さらに対外拡張を進め、植民地りやく奪をおこない、勢力範囲を争奪しあっている。

これにともない、プロレタリア階級とブルジョア階級の矛盾、帝国主義と植民地人民の矛盾、帝国主義相互の矛盾はいずれも激化しその極点に達する。

独占ブルジョア階級は、その反動支配をまもるために

争を打ち破り、かいらい政権を打倒し、現在においては、社会主義建設をおし進めるための継続した闘いが展開されている。

国家は独立を求め、民族は解放を求め、人民は革命を求めており、歴史のすう勢であって、帝国主義を必ずや葬り去るであろう。

我々の時代は、帝国主義とプロレタリア革命の時代である。

④ プロレタリア革命の根本問題は国家権力の問題である。

すべての革命の根本問題は国家権力の問題である。プロレタリア階級が革命に勝利するためには、まず最初にブルジョア階級の反動支配を転覆して権力を奪取し、プロレタリア自身の国家、つまり、プロレタリア階級独裁を樹立しなければならぬ。

これはプロレタリア革命に関するマルクス・レーニン主義の普遍的真理のひとつであり、そしてまた、ロシア革命・中国革命をはじめとする歴史上の階級斗争の経験とプロレタリア革命の経験を総括して得られたマルクス主義の国家学説のもっとも重要な原理のひとつである。

ブルジョア階級に対するプロレタリア階級の階級斗争

国家装置をたえず強化し、反革命の暴力で人民に対して弾圧を加える。

そこでプロレタリア階級は革命に立ちあがり、暴力でブルジョア階級の支配を転覆する以外には、もはや生きる道はなくなるのである。

帝国主義のりやく奪と抑圧は、植民地・半植民地における民族解放運動を発展することになり、民族解放運動はプロレタリア革命の同盟軍となる。

帝国主義の独占ブルジョア階級は、たがいに争奪しあうことによって、第一次世界大戦と第二次世界大戦をひきおこした。

この二つの世界大戦は、帝国主義の力を弱め、ソ連、中国などのプロレタリア階級独裁が成立し、民族解放運動はいっそう激しく展開した。

現在、ソ修はプロレタリア階級独裁を官僚独占ブルジョア階級独裁へと変えて社会帝国主義の道を進んでおり、米帝とともに軍備拡張と戦争準備をすすめ、世界覇権の争奪はますます激烈になり、革命と戦争の要因がともに増大している。

だが、戦争が革命をひきおこすにせよ、あるいは革命が戦争を抑止するにせよ、国際情勢は総体としてプロレタリア階級と人民にとって有利な方向に発展している。

インドシナ三国人民の民族解放斗争は、米帝の侵略戦

は、低次のものから高次のものへ、自然発生的なものから自覚的なものへと発展してきた。

マルクスとエンゲルスは「共産党宣言」の中で、「プロレタリアートを階級に形成して、ブルジョア支配を打倒し、プロレタリアートの手に政治権力を獲得し、なければならぬ」という輝かしい思想を提起した。

プロレタリアートの革命斗争の経験を総括して、マルクス主義を打ちたてたとき、はじめてプロレタリア階級は自己を解放するための輝かしい道をさし示されたのである。

フランスの一八四八―一八五〇年革命ののち、マルクスはこの思想をさらに発展させた。一八四八年のフランス二月革命の中で、フランスのプロレタリア階級はその主力軍となつたが、勝利の結果はブルジョア階級にかすめとられた。二月にプロレタリア階級が再度蜂起したとき、ブルジョア階級は彼らが握った権力を使って武力弾圧を行い、大量のブルジョアがきやく殺された。人

ここにおいてブルジョア階級は、ついに「ブルジョア」の打倒と労働者階級の独裁！」（一八四八―五〇年のフランスの階級斗争）といふ大胆な革命のスローガンを打ちだしたのである。

マルクスが指摘するように、パリ・コミューンの権力

奪取の斗いは、「人類を階級社会から永遠に解放しざる偉大な社会革命のあげほの」であった。

レーニンは、ロシア十月革命の前夜、プロレタリア階級による権力奪取とプロレタリア階級独裁の樹立に関するマルクス主義の偉大な思想に基づいて、ロシア革命とその他の国々における革命の経験を総括した。そして、「国家と革命」のなかでプロレタリア革命の国家権力に対する態度を次のように明確に提起した。

「マルクスが国家の問題と社会主義革命の問題とに適用した階級斗争の学説は、必然的にプロレタリアートの政治的支配、プロレタリア独裁の承認に、すなわち他のなんびとも分有されな、大衆の武装力に直接依拠する権力の承認にみちびく。」と。

レーニンの輝かしい思想に導かれて、ロシアのプロレタリア階級と勤労人民は、十月革命によって、ブルジョア階級の反動支配をくつがえして、歴史上ではじめて、プロレタリア階級独裁の国家を樹立し、自らを解放したのであった。

毛沢東は、マルクス主義、レーニン主義の普遍的真理と中国革命の具体的実践を結びつけ、プロレタリア階級の指導のもとで農民を武装させ、農村革命政権を樹立するという戦略を提起して、一九二四〜二七年の第一次国内革命戦争を指導した。

しなないならば、広範な勤労人民の解放について語る事ができない。

① 暴力革命を通じてブルジョア階級の国家装置を粉砕し、プロレタリア階級独裁を樹立しよう。

マルクスとエンゲルスは、一貫して暴力革命の必然性を肯定し、革命的暴力の偉大な歴史的役割を指摘している。マルクスによれば、暴力は「新社会をはらんでいる旧社会の助産婦である。」として、パリ・コミューンの経験を総括したのち、「労働者階級は、できあいの国家装置をそのまま掌握して、それを自分自身の目的に使用することはできない。」という結論をみちびき、マルクス主義の国家学説を発展させた。

レーニンは、第二インターの修正主義との斗争の中で、カウツキーの国家学説に対する歪曲を打ち砕き、ロシア革命の経験に基づいて、「ブルジョア国家がプロレタリア国家と交替するのは死滅によっては不可能であり、それは通例、暴力革命によってのみ可能である」と指摘した。

レーニンはさらにいう。「歴史上いまだかつて内乱をへずして成就した大革命は、ただの一度もないし、また真面目なマルクス主義者で、内乱なしに資本主義から社

内革命戦争を指導した。

そして一九二七〜三七年の第二次国内革命戦争の時期、中国共産党の指導下にある革命根拠地は、一つひとつ赤色政権を樹立した。

そして、農村で都市を包囲する、長期にわたる武装斗争の道を経て蒋介石の反動支配をくつがえし、中華人民共和国を樹立した。

プロレタリア革命が勝利するためには、まず最初に権力を奪取しなければならない。それは、なぜか。

マルクス主義は、国家と国家権力は、階級抑圧の暴力装置であり、階級抑圧のすべての手段を集中していると認める。レーニンが指摘しているように、「この社会革命を成就するためには、プロレタリアートは政治権力を戦いどらなければならない。なぜなら、この政治権力はプロレタリアートを事態の支配者とし、その偉大な目標にある一切の障害を除去する可能性をこれに与えるであろうからである。この意味で、プロレタリアートの独裁は社会革命の欠くことのできない政治的条件である。」からに他ならない。

ブルジョア階級が、反動的な国家権力に依拠してプロレタリア階級に血なまぐさい弾圧をおこなっているときに、プロレタリア階級がもし人民を指導して権力を奪取しなかつたら、社会主義へうつることを考えたものは、ひとりもいなかった。」と。

ブルジョア階級の国家は一つの軍事官僚機構であり、ブルジョア階級の意志とプロレタリア階級に対して弾圧を行うために組織され、育成されてきたものである。このことは、この国家機構の官吏、将校、警官、憲兵のなかの中核を、人民を敵視する一群の反動分子たらしめるだけでなく、その機構を制度上、もっぱらブルジョア階級が人民を弾圧する必要に適合するものとして示している。

だから、プロレタリア階級は、革命的暴力でブルジョア階級の支配を転覆したのち、ブルジョア階級の国家装置を徹底的に粉砕して、プロレタリア階級自身の新たな国家装置を打ちたてなければならない。

こうして、はじめて社会主義革命をさらに深化させ、共産主義へ移行する歴史的任務を完遂することができるのである。

ロシアのプロレタリア階級は、レーニンを領袖とするボリシェビキ党の優れた指導のもとで、暴力革命を堅持し、武装蜂起をへて、ブルジョア階級の軍事官僚装置を破壊し、ブルジョア階級の反動支配を徹底的にくつがえした。そして、世界のプロレタリアを勇気づけ、ブルジョ

アどもを震撼せしめたロシア十月社会主義革命をかちとり、世界ではじめての、プロレタリア階級独裁の新型の国家をうちたてた。

ロシア十月社会主義革命が勝利してから三十二年後、中国人民は毛沢東を領袖とする中国共産党の指導の下で長期の困難かつ、複雑な武装斗争を経て、中国革命に勝利した。

中国人民は、毛沢東の革命路線の導きのもとで、革命の暴力で蒋介石の八〇〇万の反動軍隊を一掃し、その軍事官僚装置を粉碎して、中国にプロレタリア階級独裁を樹立した。

暴力革命と古い国家装置の粉碎に関するマルクス・レーニン主義の学説は、全世界のプロレタリア革命の経験の科学的な総括であり、すでに繰り返し歴史によって証明され、これからもひきつづき証明されるであろう普遍的真理である。

革命の暴力で古い国家装置を粉碎すること、またプロレタリア階級独裁でブルジョア階級独裁をおきかえること、これらをプロレタリア革命の普遍的法則として認めると、これらからは、以前から、マルクス主義と日和見主義、修正主義とを分ける分水嶺であったし、プロレタリア革命家とプロレタリア革命の裏切り者との根本的な違いで

独裁を樹立した国はない。

したがって、プロレタリア党が暴力革命を行わず、ブルジョア国家装置の粉碎に努力をせず、もっぱら議会選挙に熱中するならば、それはプロレタリア階級と広範な大衆をマヒさせ、革命を失敗に導くだけである。

現在、多くの国々の修正主義の党は、その指導集団がブルジョア階級に買収されたために、ブルジョア階級の手代となってしまうのであり、ここに至ってはどのような革命も問題にはならないのである。

ブルジョア議会に対処する問題で、マルクス主義は、一定の歴史的条件のもとで、プロレタリア党が議会斗争に参加し、議会の演壇を利用してブルジョア政府やその政策の反動的な本質を暴露し、大衆を教育すべきだということをおし進めている。しかしながら、議会斗争の役割には、限界があり、もっとも重要なことは、革命の力量をたくわえるための骨の折れる活動を進め、武装蜂起の準備をうまいたゆまず行なっていくことである。

したがって、プロレタリア党は、いついかなる状況のもとでも、議会斗争を武装斗争におきかえることは決してできないのであり、「議会の道」を経て社会主義に平和的に移行する」なる幻想をもつことは許されないことである。

あった。すべての日和見主義者、新旧の修正主義者は、いずれも暴力革命に真向から反対し、「議会の道」を経て社会主義へと「平和的に移行する」ことを声をかぎりに主張している。

この種の誤った主張は、まさしく、プロレタリア革命の裏切り者たちが労働者階級の意志をマヒさせるためにまさきちらしている幻想であり、敵への投降路線に他ならないのである。

ブルジョア議会は、実際にはブルジョア階級独裁の飾りものにすぎない。プロレタリア党が選挙をへて議会で多数をしめることは、きわめてむづかしい。たとえ多数を得たとしても、国家権力のブルジョアの性格をすくじも変えるものではないし、ましてやブルジョア階級の国家装置を破壊することはできない相談である。

ブルジョア階級は、彼らが議会選挙で不利な立場におかれるや選挙の無効を宣言し、あるいは議会を解散し、あるいは反革命の暴力を用いてプロレタリア党をけとばし、革命的な人民を血の海へとおいやるのが常である。

プロレタリア革命の歴史が証明するように、これまで多くの国々の共産党が選挙に参加し、議会に参加したが、ただの一つも議会制民主主義を通じてプロレタリア階級

第二次世界大戦が終わったとき、フランスの革命情勢は大変すばらしかった。当時のフランス共産党はすでに二十五万人にのぼる強大な武装勢力を指導しており、反ファシズム戦争を闘う中で党の威望は空前のたかまりを示し、党員数も一〇〇万人以上に激増していた。

しかしながらトレーズを頭目とするフランス共産党の指導者たちは、「平和的移行」をへて社会主義を実現するという幻想をいだいて、人民の武装を手をこまねいてブルジョア階級に引き渡し、「銃をひき渡し」「役人になる」という投降主義の路線をすすめたのであった。

その結果は、人民の革命事業を棒に振り、フランス共産党は修正主義の党に墮落変質してしまったのである。

レーン修は、「平和的移行」という反革命修正主義路線をおし進めるのに熱心である。

レーン修は第二次世界大戦以後、歴史的條件が根本的に変化し、国際舞台における力関係が社会主義に有利になつたという理由で、プロレタリア階級は「平和的に」権力を取ることをできると叫んでいる。

こうした議論も成り立たない。第二次世界大戦以後、力関係において革命的な人民の側が優勢を占めていることは確かであるが、帝国主義の反動的な本性は決して変わってはいないのである。

事実、帝国主義国家は、人民の革命斗争を弾圧するため例外なく暴力装置を増強し、そのやりくちは以前にもまして残酷である。プロレタリア階級は、暴力革命を通じて通じないかぎり、権力を掌中におさめることはできないのである。

日和見主義者や修正主義者がいかにやっきになって暴力革命に反対し、平和的移行や議会の道を吹聴し、投降主義路線をおし進めたとしても、彼らの陰謀はすべてうまくいくはずはない。

革命的人民は、各国の真のマルクス・レーニン主義党の指導のもとで暴力革命の旗を高くかかげ、かれらの妨害と破壊活動をうちくだし、ひとつまたひとつと、プロレタリア革命の勝利をかちとってきている。修正主義者、歴史が証明しているように、プロレタリア階級独裁がブルジョア階級独裁に比べてかわるのには、さからうことのできない歴史の潮流であり、プロレタリア革命は必ずや修正主義を粉砕して、全世界で最終的な勝利を勝ちとるのである。

⑨ プロレタリア革命はプロレタリア階級の軍隊をもたなければならぬ。マルクスは、パリ・コミューンの経験を総括して次の

「保持しようとするものは強大な軍隊をもたなければならぬ。」(「戦争と戦略の問題」毛沢東)

⑩ プロレタリア革命には、必ず党の指導がなければならぬ。

プロレタリア革命に勝利することができるといふかどうかが、革命の暴力で古い国家装置を粉砕し、強大な軍隊とプロレタリア階級独裁を打ちたてることができるといふか、かの根本的な重要な条件は、マルクス・レーニン主義の革命理論と革命的作風で創りあげられた革命党があるかないか、またその国の状況に合致したマルクス・レーニン主義の正しい路線があるかないかにかかっている。レーニンは日和見主義との斗争の中で、マルクス・エングルスのプロレタリア党に関する理論を発展させた。「なにをなすべきか」「一歩前進一歩後退」などの著作の中で、レーニンは、プロレタリア党建設に反対する経済主義者の反動的な議論を系統的に批判して、マルクス主義政党とは共産主義と労働運動との結合であるということをまじし示したのである。

プロレタリア階級の前衛として革命を指導する、堅固で厳密に組織されたマルクス主義政党をもちたててこそ、プロレタリア階級はその歴史的使命を果たすことができる。

ように指摘している。

「プロレタリア階級の第一の条件は、プロレタリア」の軍隊である。労働者階級は戦場で自分自身を解放するための権利を闘いとりなければならぬ。レーニンは、「被抑圧階級がもし武器を掌握し、またそれを獲得することを習得するよう努めなければ、かれらは奴隷とみなされるほかあるまい」と深く指摘している。

これまでに、反動的な支配階級はいずれも強大な軍隊にたよって、その反動支配を維持してきた。とくに、帝国主義時代のブルジョア階級は、大量で装備のすぐれた反動的軍隊をもちており、自国のプロレタリア階級と植民地・半植民地の人民の革命運動がおこるたびに、血なまぐさい弾圧を加えてきているのである。このことは、プロレタリア階級は、ブルジョア階級の反動支配を転覆するためには、プロレタリア階級に指導される革命の軍隊をもちたてなければならぬことを示している。毛沢東は、中国革命を指導する中で、プロレタリア階級の軍隊に関するマルクス・レーニン主義の理論をさらに豊かなものにした。

「マルクス主義の国家論に関する観点からみれば、軍隊は国家権力の主要な構成要素である。国家権力を奪取することを論証したのである。レーニンの思想にみちびかれて、ロシアのプロレタリア階級は、戦動的なマルクス主義政党であるボリシェビキを創りあげ、偉大な十月社会主義革命を指導して、勝利をかちとったのである。

プロレタリア革命は、歴史上のいかなる革命よりも広範であり、深刻で、激烈である。というのも、プロレタリア革命が資本主義の搾取制度を徹底的に廃絶し、いっさいの搾取階級と階級差異を廃絶して、共産主義社会を実現しなければならないからである。徹底した革命の勝利をかちとるためには、武装した凶悪な帝国主義と反動派の弾圧に打ち勝つだけでなく、革命の隊列にまじり込んでいく種々の要素の動揺性や革命の不徹底性を克服し、労働運動内部に存在している種々の日和見主義路線の妨害や破壊に打ち勝たねばならぬ。

状況は非常に複雑であり、革命の道は険しく油がかりくねっている。さういふ革命は、ただプロレタリア階級の革命党だけが、それを指導することができるのである。なぜなら、プロレタリア党がマルクス・レーニン主義で武装しており、プロレタリア階級の戦闘的筋骨であり、プロレタリア階級と広範な動労人民の根本的利益を集中

的に代表しており、労働運動の先頭に立っているならば、プロレタリア階級と革命的な人民を唯一代表して、プロレタリア革命を勝利へと導くことができるものであるから。

プロレタリア党は、弁証法的唯物論と史的唯物論を行働の指針として、社会発展の客観的法則を深く洞察し、プロレタリア階級の革命運動の条件とその道すじ、その一般的结果を理解し、各段階においての革命路線、方針そして政策を提起しなければならぬ。

プロレタリア階級はこうして自己の革命政党の指導があつてはじめて、ひとつの階級として行動し、農民との同盟を結び、これを基礎とした革命に参加できる階級、階層と団結した統一戦線を結成し、敵を最大限に孤立させてこれに打撃を加え、革命の勝利を掌中にすることが可能となるのである。

党の指導でもっとも根本的なものは、マルクス・レーニン主義とその政治路線に基づく指導にある。

ある政党が、プロレタリア階級の前進であるかどうかは、その政党の名称にあるのではなく、その政党がどのような思想に導かれ、どのような路線を執行しているかにある。

第二次世界大戦以後の各国のプロレタリア党の歴史が示している通り、革命路線を執行し、人民大衆が革命斗

争をすすめるのを積極的に指導する党は、革命事業を一步一歩勝利へと導いており、党の力を生き生きと発展させることができている。

これに反して、日和見主義、修正主義の路線をとるのは、革命事業に重大な損失をもたらし、党は完全に変質して修正主義の党、つまりブルジョア階級の党になってしまう。

正しい路線があつてはじめて、党は歴史の先頭に立つて大衆を導くことができ、革命事業の指導的中核となる

ことができるのであり、もし路線が誤まつており、歴史の発展法則にそむき、大衆の意志や要求にそむいていれば、革命を失敗にみちびいてしまう。

党の正しい路線にもとづく指導は、プロレタリア階級の革命軍隊の建設にとつて、とくに重要である。建軍思想と軍事路線は、党の正しい思想と政治路線によって決定しなければならぬ。

党の正しい指導がなければ、人民の軍隊を建設することはできない。

それは、マルクス・レーニン主義の普遍的真理と各国の革命実践との結合である。

プロレタリア党は、マルクス・レーニン主義に立脚し、

で、社会の諸階級の分析のために掘り下げた調査と研究を行ない、自国の歴史と現状、そして革命の特徴を具体的に分析しなければならぬ。

そして、自国の状況と合致した政治路線、軍事路線を制定しなければならぬ。

さらに、理論と実践の両面において、生まずたゆまず、深く掘り下げて闘いを組織しなければならぬのである。

国際共産主義運動の歴史が示す通り、プロレタリア革命の勝利を保証する根本的なものは、党の指導である。

党の指導があり、マルクス・レーニン主義の路線があれば、プロレタリア階級と広範な人民を組織して、ブルジョア階級独裁を打倒し、革命の暴力でブルジョア国家装置を粉砕して、プロレタリア階級独裁の新しい国家を打ち立てることができるのである。

五、プロレタリア階級独裁は新しい型の国家である。

プロレタリア階級独裁は、プロレタリア階級が暴力革命を通じて古い国家装置を粉砕したあとに樹立される国

争をすすめるのを積極的に指導する党は、革命事業を一步一歩勝利へと導いており、党の力を生き生きと発展させることができている。

これに反して、日和見主義、修正主義の路線をとるのは、革命事業に重大な損失をもたらし、党は完全に変質して修正主義の党、つまりブルジョア階級の党になってしまう。

正しい路線があつてはじめて、党は歴史の先頭に立つて大衆を導くことができ、革命事業の指導的中核となる

ことができるのであり、もし路線が誤まつており、歴史の発展法則にそむき、大衆の意志や要求にそむいていれば、革命を失敗にみちびいてしまう。

党の正しい路線にもとづく指導は、プロレタリア階級の革命軍隊の建設にとつて、とくに重要である。建軍思想と軍事路線は、党の正しい思想と政治路線によって決定しなければならぬ。

党の正しい指導がなければ、人民の軍隊を建設することはできない。

それは、マルクス・レーニン主義の普遍的真理と各国の革命実践との結合である。

プロレタリア党は、マルクス・レーニン主義に立脚し、

で、社会の諸階級の分析のために掘り下げた調査と研究を行ない、自国の歴史と現状、そして革命の特徴を具体的に分析しなければならぬ。

そして、自国の状況と合致した政治路線、軍事路線を制定しなければならぬ。

さらに、理論と実践の両面において、生まずたゆまず、深く掘り下げて闘いを組織しなければならぬのである。

国際共産主義運動の歴史が示す通り、プロレタリア革命の勝利を保証する根本的なものは、党の指導である。

党の指導があり、マルクス・レーニン主義の路線があれば、プロレタリア階級と広範な人民を組織して、ブルジョア階級独裁を打倒し、革命の暴力でブルジョア国家装置を粉砕して、プロレタリア階級独裁の新しい国家を打ち立てることができるのである。

五、プロレタリア階級独裁は新しい型の国家である。

プロレタリア階級独裁は、プロレタリア階級が暴力革命を通じて古い国家装置を粉砕したあとに樹立される国

争をすすめるのを積極的に指導する党は、革命事業を一步一歩勝利へと導いており、党の力を生き生きと発展させることができている。

これに反して、日和見主義、修正主義の路線をとるのは、革命事業に重大な損失をもたらし、党は完全に変質して修正主義の党、つまりブルジョア階級の党になってしまう。

正しい路線があつてはじめて、党は歴史の先頭に立つて大衆を導くことができ、革命事業の指導的中核となる

ことができるのであり、もし路線が誤まつており、歴史の発展法則にそむき、大衆の意志や要求にそむいていれば、革命を失敗にみちびいてしまう。

党の正しい路線にもとづく指導は、プロレタリア階級の革命軍隊の建設にとつて、とくに重要である。建軍思想と軍事路線は、党の正しい思想と政治路線によって決定しなければならぬ。

プロレタリア階級独裁は、労働者階級と勤労人民の根本的利益を代表しており、独裁の機関は勤労人民と密接に結びつき、広範な大衆と結合して、共同して階級敵に対して独裁をおこなう。

ブルジョア国家の、いわゆる民主主義とは、狭い、虚偽の、人をだます民主主義であり、一握りの搾取者どもの民主主義である。

一方、プロレタリア階級独裁におけるプロレタリア民主主義は、圧倒的多数のものの民主主義であり、ブルジョア民主主義とは性質の上で根本的に対立するものである。プロレタリア階級独裁とプロレタリア民主主義は、たがいに結びついているものであり、プロレタリア階級独裁の国家の機能の二つの、分かつことのできない構成部分である。

階級敵に対する独裁がなければ、人民内部の民主主義を実現することは不可能であり、人民内部の民主主義がなければ、階級敵に対して独裁を実行することも不可能である。

プロレタリア階級独裁の国家は、いぜんとして階級支配の暴力機関であるにもかかわらず、社会の上において人民を抑圧し、搾取する「本来の意味での国家」ではなく、人民が主人公となった新しい型の国家であり、資本

④ プロレタリア党は、プロレタリア階級独裁国家の指導的中核となる。

プロレタリア階級独裁の国家にたいする労働者階級の指導は、労働者階級の指導を通じてはじめて実現される。

それは、一労働者階級の政党、すなわち共産党だけが、プロレタリアートおよび、勤労大衆全体の前衛を統合し、育成し、組織することができなければならない。この前衛だけが、勤労大衆の導けられなければならない。プロレタリアートの間の職業組合的の偏狭さ、あるいは、職業的偏見の導けられない伝統や再発の対抗でも、プロレタリアート全体の統合された活動全体を指導すること、すなわち、プロレタリアートを政治的に指導し、プロレタリアートを通じて勤労大衆全体を指導することができなければならない。これは、レーニン全集三二巻二五七。

プロレタリア階級がブルジョア階級を打倒して、プロレタリア階級独裁を樹立したのち、プロレタリア階級と広範な勤労人民は、プロレタリア党を指導的中核として、プロレタリア階級独裁を強化し、修正主義に反対して、社会主義建設をおし進め、最終的に共産主義を実現する

主義から共産主義への移行期の国家である。

④ 人民の軍隊と国家機構は、プロレタリア階級独裁の国家装置の主要なものである。

人民の軍隊は、プロレタリア階級と広範な勤労人民が資本家階級を打倒する過程で打ちたてる人民の武力であり、人民のなかから出てきて人民に奉仕し、人民大衆と血肉を分けあう軍隊であり、プロレタリア階級と勤労人民自身の軍隊である。

人民の軍隊は、プロレタリア党の指導のもとに、マルクス・レーニン主義で武装し、革命の政治的任務を執行する武装集団であって、プロレタリア階級独裁のもっとも重要な条件であり、その強固な支柱となるものである。

人民の軍隊は、国内的には、ブルジョア階級やその手代どもの反抗を弾圧し、資本主義の復活を防止し、社会主義革命と社会主義建設の成果をまもる使命を負っており、国外的には、帝国主義、社会帝国主義とその手代による転覆活動や侵略を防御する任務を負うものである。

プロレタリア階級と勤労人民は、革命的武力に依拠してはじめて、自己の樹立した権力を効果的に打ち固め、強化し、階級敵のブルジョア階級独裁を転覆せんとする隠謀を粉砕することができるのである。

ために継続革命を行なう任務がある。

すでに打倒されたブルジョア階級の復活の策動を徹底して弾圧し、新たに生まれてくるブルジョア分子との斗争をすすめること、生産関係の面でひき続き社会主義の経済的基礎を強化・発展させ、ブルジョアの権利を制限し、小生産を改造し、ブルジョアが存在することも、再び発生することも出来ない条件を着実に作りだしていかなければならない。

そして、イデオロギーを含む上部構造の各分野において、ブルジョア階級にたいする全面的なプロレタリア階級独裁を強化し、修正主義を批判し、資本主義的傾向とブルジョアの権利思想を批判して、旧社会からの汚れたものを洗い流し、社会主義の経済的基礎に照応しない一切の上部構造を改革する必要がある。

そしてさらに、社会主義の経済と文化を発展させ、農業、工業、国防、科学技術の近代化に努力して、プロレタリア階級独裁の強大な物質的基礎を築くこと、帝国主義と社会帝国主義の侵略と転覆活動を防ぎ、世界革命の根拠地として打ち固め、各国のプロレタリア階級、勤労人民の革命斗争を支援し、第三世界人民の民族解放斗争を支援するという任務があるのである。

そして、この革命任務の実現は、歴史の経験が証明し

ているように、プロレタリア党の強力な指導がなければ成功しえないのである。

このプロレタリア党の強力な指導とは、国家機関と人民の軍隊に対する党の一元化した指導によって保証される必要をもっている。

党の一元化した指導の根本的なものは、マルクス・レーニン主義に導かれた思想・政治路線による指導である。毛沢東の提起した「マルクス主義をやるのであって、修正主義をやってはならない。團結するのであって分裂してはならない。公明正大にやるのであって、陰謀術策をめぐらしてはならない。」という思想性に我々は謙虚に学ぶべきである。

マルクス主義のプロレタリア階級独裁に関する理論を学び、民主集中制を実行し、中央集権主義にもとづく党の統一を堅持し、重大な点については集團討論を経て集團によって決定を行なっていくことを学ばなければならぬ。

そして、党組織のあらゆる部分においても思想斗争を重視して、プロレタリア階級の党性と階級性を堅持して、小集團主義、個人主義などに反対して党の團結を打固め、党の團結を破壊せんとする思想に反対し、党と人民に対して責任を負う活動態度を堅持することを学ばなければ

ならない。

こうした作風を、我々は大いに学びつくし、党の一元化した指導の重要性を幾度も確認しなければならぬ。

六 社会主義の全歴史的段階におけるプロレタリア階級独裁の堅持

プロレタリア階級が暴力革命を通じて、ブルジョア階級の反動支配を打倒し、プロレタリア階級独裁を打ち立てる。これは、プロレタリア階級の勝利ではあるが、革命の最終目的ではない。

プロレタリア階級は、徹底した斗争を通じて資本主義に打ち勝ち、一切の階級と階級差異を廃絶し、共産主義を実現するという歴史的使命を完遂するため、社会主義の全歴史的段階において、終始ブルジョア階級に対する独裁を堅持しなければならないのである。

① 社会主義の全歴史的段階において、終始、階級と階級斗争が存在し、資本主義復活の危険性がある。

社会主義社会は、資本主義の廃虚のうえに打ち立てられ、発展はじめたばかりの社会であることは、ロシア

革命、中国革命の経験によって示されている。

社会主義社会は、プロレタリア階級が権力を奪取したのち打ち立てられる新しい社会であるから旧社会に比べてこの上ない優越性をもつ。プロレタリア階級独裁の国家制度、法律、そして、マルクス・レーニン主義に導かれる社会主義イデオロギー、これらの上部構造は、生産手段の社会主義的共有制という基礎の上で打ち立てられた社会主義の生産関係と生産力に基本的に照応する。

社会主義のもとでの勤労大衆は、数千年来の搾取され抑圧され続けてきた奴隷的状态から抜け出し、社会の主人公になる。

労働することの真の喜びに出会い、生産の目的を知ることができ、労働を通じての人と人との関係は良好になつていく。これによって、生産力は大きく解放され、国民経済は計画的経済として均衡を保持して、旧社会とは比較にならない速さで発展していく。

このことは、社会主義社会のすばらしい面を表わしており、社会主義制度の優越性を生き生きと示すものである。

しかし、社会主義社会の生産関係と生産力、上部構造と経済的基礎との間には照応しあう面が主であるが、矛盾しあう面も存在する。

矛盾しあう面とは何か。それは、経済、政治、文化、慣習などの面で旧社会の痕跡をとどめていることである。この時期は、衰亡の一途を行く資本主義と生長しつつある共産主義との斗争の時期である。

この時期に存在している生産関係と生産力との矛盾、上部構造と経済的基礎との矛盾は、階級矛盾となつて、すなわちプロレタリア階級とブルジョア階級との矛盾として集中的に表現される。

プロレタリア階級は、先進的な生産力の代表であり、プロレタリア階級独裁の指導的勢力である。プロレタリア階級は、社会主義の生産関係と上部構造を打ち固め、発展させるために、一切の、生産力の発展に照応しないおくれた生産関係を変革し、古い上部構造を徹底的に改造して、社会の歴史を前進させる。

ブルジョア階級は、資本主義の生産関係と上部構造を復活させようと目論見、朽ち果てた古い事物にしがみつき、社会の歴史の前進を阻む。この相対立する二大階級の間の矛盾は、社会主義の時期における主要矛盾であり、二つの路線の斗争を形成する。であるがゆえに、プロレタリア階級独裁は、階級斗争の終わりをさすのではなく、新しい形態における階級斗争の継続であると、レーニンは指摘したのである。

プロレタリア階級独裁は、ブルジョア階級を打ち倒したプロレタリアートにだけ必要なのではなく、さらに、資本主義と共産主義とをへだてる歴史的過渡期全体にも必要なのだということを。

この歴史的過渡期全体において、ブルジョアの権利は不可避免的に存在しており、資本主義と新しいブルジョア分子を生み出す条件と土壌が存在している。そのためにプロレタリア階級とブルジョア階級との間の階級斗争、各政治勢力の間の階級斗争は依然として存在し、イデオロギー面での階級斗争もまた依然として存在し、長期に渡る、曲折をへた斗いとなり、ときには非常に激しいものとして展開される。

⑤ プロレタリア階級独裁は、資本主義復活の道を許すことなく、資本主義復活の条件を根底的に粉碎しなければならぬ。

「くつがえされたブルジョア階級は、彼らが打倒されることによって十倍にも凶暴になる」とレーニンは指摘している。

ブルジョア階級は、プロレタリア権力を極度ににくみ破壊とかく乱をおこないプロレタリア階級独裁を転覆させようとし、資本主義の復活をもくろむのである。彼ら

を粉碎しなければならぬ。

「プロレタリア階級独裁は、より強力な敵、すなわちブルジョア階級に対する新しい階級のもっとも仮借ない戦いである。」とレーニンは指摘している。

ブルジョア階級の強大さは、国際資本の力と種々の国際的連係の力と強固さにあるばかりでなく、習慣の力、小生産の力にもある。

なぜなら、小生産はこの世におびただしく残っていて、この小生産が資本主義とブルジョア階級をたえず自然発生的に、かつ、大規模に生み出しているからである。

ソ連では、フルンチヨフ、ブレジネフのやからが権力を握ったのち、修正主義の路線を全面的におし進めた。彼らは、ブルジョアの権利を拡大し、これを資本主義復活の一つの手段とした。彼らは、特権を利用して、ソ連人民の労働の成果を着服し、ソ連の一般の労働者や農民にくらべて数十倍もの収入を得ているばかりか、高い賃金、高い奨励金などの名目ばかりの手当によって新しいブルジョア特権階層を育成したのである。これらの修正主義者どもは、「共産主義」の仮面の下に、ソ連の広範な労働人民を骨の髄まで搾取し、ソ連人民の労働の成果をかすめとったのである。

ソ連では、もはや、社会主義はその名だけがあつて、

は、いろいろな国際的を連がりをもっているだけでなく、国内でもある程度の勢力を保持しており、一定の反革命支配の経験と教養、知識、技能をそなえている。相当の長期にわたって、彼らは、こうしたことを利用して、各分野、各部門においてプロレタリア階級に攻撃を加え、復活と破壊の活動をすすめる。

ブルジョア階級が復活をもくろみ、破壊活動を行なう形態は、さまざまである。経済の面では、あらゆる策をつくして、社会主義の全人民的所有制と労働大衆の集団的所有制を分解させ、破壊し、資本主義を復活させようと企てる。

政治と思想の面では、各種の公然たる、あるいは隠然たる反革命活動をおこなう。彼らは、マルクス主義をかかげてマルクス主義に反対しながら、プロレタリアートの隊列に対して腐蝕、分裂の働きかけをすすめる、くどきおとしや、内部への潜入を企てて策動を行なう。

彼らは、共産党内や国家権力機関内部に彼らの代理人を配置し、これを通じて、反革命クーデターを起してプロレタリア階級独裁を転覆せんとする。

こうしたブルジョア階級の復活と破壊のもくろみに対して、プロレタリア階級と労働人民は、高度の革命的警戒心を保持して、時を移さず彼らを見破り、彼らの陰謀

社会主義の内実は全て葬り去られてしまい、資本主義復活をなし、いまだ社会帝国主義になり果ててしまったのである。このことは、きわめて深刻な歴史的経験である。

④ 国家の死滅と共産主義の実現は歴史発展の必然的すう勢である。

① 国家は階級の廃絶にしたがって死滅する。

国家はひとつの歴史的範ちゆうである。それは階級の発生にしたがって発生し、階級斗争の発展にしたがって完備の度を加えるが、最後にはプロレタリア階級独裁の条件のもとで、階級の廃絶にしたがって死滅する。

人類社会は、プロレタリア階級独裁をへて国家の死滅へと向かい、階級もなく、国家もない共産主義社会に移行するのである。

プロレタリア階級は、ブルジョア階級よりもはるかに賢明である。それは、プロレタリア階級は、事物の生存と発展の客観的法則を知り、弁証法を知っている。だから、プロレタリア階級は、プロレタリア党の指導のもとで、プロレタリア階級独裁に依拠し、活動に努力し、条

件をつくりだして、階級、国家、党をきわめて自然に消滅させることができる。

プロレタリア階級はブルジョア階級を打倒し、権力を奪取し、プロレタリア階級独裁を打ちたてる。すなわち階級の廃絶にむかって、もっとも決定的第一歩をすすめる。

だからといって、この社会主義の歴史的段階においては、いまだに階級、階級矛盾、そして階級斗争が存在し、帝国主義と社会帝国主義の侵略と転覆活動の危険性が存在する。そうであるがゆえに、社会主義の全歴史的段階を通じて、プロレタリア階級独裁をなお堅持しなければならぬし、プロレタリア階級独裁の国家も必要である。

プロレタリア階級独裁の歴史的任務が徹底的に完遂され、階級と階級差異、人が人を搾取する制度とあらわれが完全に地球上から徹底的に消滅したとき、はじめて、プロレタリア階級独裁は人類には必要でなくなり、国家という装置をくずかごに去て去るであろうときとなる。

⑩ 国家の死滅には一定の条件が備わらなければならぬ。

それでは、国家が死滅するための具体的な条件とは何であるのか？

義の集団的所有制をもって小生産の単独私有制に変え、また、条件が成熟したときには一歩すすめて、社会主義の集団的所有制をさらに単一の社会主義の全人民的所有制に高め、最終的には、共産主義の全人民的所有制に移行することである。

所有制のこうした変化は、社会的生産力の発展を必要とし、同時にまた、生産力の高度の発展を促し、社会のためにきわめて豊富な生産物を提供し、階級と階級差異とを廃絶する物質的前提をつくり出す。

商品交換と貨幣は、歴史上、かつて私有制の形成と発展、階級分化の速度をはやめた。したがって、旧社会からうけついで階級分化を生み出す土壌をとり除かなければならない。

商品制度の廃絶は、全人民的所有制の経済がきわめて豊富な生産物を提供し、全社会にわたって必要に応じた分配を實行できるようになったとき、可能となる。

そうならば、少数の者が流通と交換の領域におけるブルジョアの権利を利用して、大量の商品と貨幣を占有し、それを資本に転化して、他人に対して搾取をおこなうといった可能性も、やはり消え去ってしまうであろう。又分配の面では、社会的生産力が高度に発展し、人々の自覚が高まるにつれて、「能力に応じて働き、必要に応じ

概括していうと、それは、プロレタリア階級独裁のもとで現存する搾取階級を消滅させるだけでなく、小生産を改造し、ブルジョアの権利を制限し、廃絶し、新たなブルジョア階級を生み出す経済的根源と政治的、思想的根源を掘り返し、ブルジョア階級がもはや存在することも、再び生まれることのできない条件をつくりだすのでなければならない。

これらの条件は、経済的なもの、思想的なもの、国際的なものという、三つの側面にわけることができる。そして、完全にこれらの条件がそなわってこそ、国家を死滅させ、共産主義を実現することができるのである。

第一の経済的な条件とは、主に階級を廃絶すること、国家を死滅させるための経済的基礎をつくりだすことである。

社会主義経済の領域におけるブルジョアの権利の存在は、新たなブルジョア分子を生み出す根源であるから、階級を廃絶しようとするならば、必ず徹底的にブルジョアの権利を廃絶させなければならないのである。

それは、所有制の面では、階級発生^{階級発生}の根源である生産手段の私有制^{生産手段の私有制}を廃絶しなければならぬ。すなわち、生産手段の資本家的、地主的^{資本家的、地主的}所有制を廃棄して、社会主義の全人民的所有制^{全人民的所有制}を打ちたて、小生産を改造し、社会主

て分配する」という原則にとって変わる。

そのときには、社会の構成員は能力を尽して働き、同時にまた、「必要に応じて分配する」という原則にもとづき、社会から消費財を受取る^{消費財を受取る}ことができる。このことは、搾取が消滅したというだけでなく、「労働に応じて分配する」という原則のなかに存在している事実上の不平等が消滅することであり、分配の面におけるブルジョアの権利が消滅することを意味するのである。

所有制の面、人と人との関係の面、分配の面で、完全にブルジョアの権利を消滅させたとき、生産力の高度な発展により、また人々が高度な科学技術と教養、知識を身につけ、人間のある職業に終生縛りつける古い分業が打破されることにより、社会主義段階に存在する都市と農村の差異、工業と農業の差異、肉体労働と精神労働の差異もまた消滅させることができるのである。

これらのことが成就できれば、古い搾取階級を徹底的に廃絶させることができるだけでなく、新しいブルジョア分子を生み出す経済的根源をとり除き、階級の廃絶と国家の死滅のための経済的条件を提供することができるのである。

第二の思想的条件とは、主に、伝統的觀念との決裂を

実現し、新しいブルジョア分子を生みだす政治的、思想的根源を徹底的に廃絶することである。搾取階級の思想、文化、風俗、習慣そして私有観念とブルジョアの権利の観念、そして、帝国主義思想、修正主義思想の影響は、新しいブルジョア分子を生み出す政治的、思想的根源である。

したがって、プロレタリア階級独裁の条件のもとで、社会主義革命は一步一歩だが着実に、これらの政治的、思想的根源をとりぞいていく。

そして、人々が自己を自覚的に改造し、世界を改造して、伝統的観念との決裂を実現するようになる。

こうしたときに、人々は高度な共産主義の自覚と道徳性をそなえ、労働に対する積極性と主体性をそなえるのである。

生産力の高度な発展、全ての人民に対する教育の普及と向上、社会主義段階における三大差異の消滅、社会における「能力に応じて働き、必要に応じて分配する」原則の実行が基礎となり、労働は人々にとっての生活の第一の欲求となるのである。

レーニンが指摘したように、共産主義的労働は、自発的な労働、ノルマの定めのない労働であり、公共の利益のために労働するという習慣に基づくものとなり、健康

したがって、階級を徹底的になくすためには、全世界において帝国主義、各国反動派、修正主義を打ち倒し、人が人を搾取する制度を廃絶しなければならないのである。

ひとつの社会主義国の最終的勝利は、自国のプロレタリア階級と広範な勤労人民の努力が必要であり、それだけでなく、世界革命の勝利に期すべきであり、人が人を搾取する制度が地球上から消滅されて、全人類が解放されるのに期すべきなのである。

こうした三つの条件がそなわつたのち、階級ははじめて最終的に消滅する。階級の消滅にともない、プロレタリア階級は自己の歴史的使命を完遂し、プロレタリア階級自身も消滅する。

最後の国家形態としてのプロレタリア階級独裁は、階級の消滅にともなう、なすべきことがなくなり、やがてプロレタリア国家も死滅する。

プロレタリア階級独裁国家の死滅とは、階級的、政治的、暴力的機能の消滅をさしている。生産、科学、文化、教育および管理を發展させる機能は、社会的機能として保持されるが、この社会的機能は政治的性格と階級的内容を失ない、社会的利益のためにもっぱら配慮する単純

な肉体の自然の欲求である。

ここでは、「人々はすでに共同生活の基本的な規則を守る習慣を十分に持つようになり」、同時に「能力に応じて働き、自発的に労働する」ことができ、ブルジョアの権利の狭い枠を踏みこえて、いささかでも私利私欲をはかることのない人間となる。

ここにおいて、階級を廃絶するための思想的、精神的条件を与えらるることになる。

第三の国際的条件とは、主に、プロレタリア革命の世界的な勝利をさしている。プロレタリア階級が、階級と階級差異をなくし、人が人を搾取する制度を徹底的になくすためには、国内的条件だけでなく、国際的条件も必要である。

このことは、つまり、ひとつの国家のなかだけでは徹底的に階級をなくすことはできないということである。要するに、国際資本の包囲、帝国主義および各国反動派の存在が、プロレタリア階級独裁の社会主義国家の中に階級斗争を存在させる外的条件であり、打倒された搾取階級と新しく生み出されるブルジョア分子がたえず反乱をおこして、復活と破壊活動をおこなう黒幕だからである。

な行政的機能に変化するであろう。

プロレタリア階級独裁の歴史的任務が徹底的に完遂されたときこそ、階級が消滅し、国家が死滅し、共産主義が実現される日である。

④ 共産主義はかならず全世界で勝利する！

現代社会発展の主人公であるプロレタリア階級と広範な勤労人民は、プロレタリア階級独裁を樹立するために、また、強化するために、全世界で革命斗争を闘っている。

そして、プロレタリア階級独裁の実現をもって、自らの日常における階級性と党性を堅持して、継続革命をおし進め、最終的には、階級を消滅させ、人が人を搾取することのない共産主義を実現する偉大な革命事業をめざしている。

修正社会帝国主義が宣伝する「全人民の国家」などというものは、あろうはずがない。マルクス主義は、国家がまだ死滅しないというなら、それはプロレタリア階級か、ブルジョア階級独裁か、そのどちらかであると認めるのである。彼らが、「プロレタリア階級独裁は、すでに消失したが、国家はいぜんとして存在している」と主張するとき、我々は次のように批判するものである。ソ連には国家はあるが、それは官僚独占ブルジョア階

級の国家である。それは彼らが言う「全人民の国家」などではなく、口先きの社会主義、レーニン主義、共産主義であり、それは真正正銘の社会帝国主義国家である。

このような国家が自ら死滅することはない。現実には、ソ連人民を弾圧し、他国の人民を侵略、搾取するために、官僚独占ブルジョア階級の国家装置はますます強化され、拡大されている。

ソ連のプロレタリア階級と勤労人民は、あらためてプロレタリア階級独裁を樹立してこそ、共産主義を実現する条件をつくりだすことができるのである。

階級を廃絶し、これにともなって国家を死滅させ、共産主義を実現することは、プロレタリア階級の歴史的使命であり、一人ひとりの共産主義者と革命的人民の究極の目標である。

ところで我々は、これまでみてきた通り、階級と国家の発生が自然発生的な過程であるのに対して、階級の廃絶と国家の死滅はプロレタリア階級独裁を樹立し、これを強化する長期に渡る闘いの過程であり、何代もの人間の努力によって、しだいに完遂していくことのできる事業であることを認識している。

したがって、我々は、うまずたゆまず階級斗争を堅持して、プロレタリア革命とプロレタリア階級独裁を樹立

し、プロレタリア階級独裁の条件のもとでの継続革命をすすめていかねばならない。また中国共産党と中国人民に学び、そして、各国の革命斗争に連帯し、第三世界人民の民族解放斗争を支援し、日本資本家階級とその国家権力を打倒し、米帝国主義を一掃しなければならぬ。

日本プロレタリア革命の勝利の帰すは、日本のプロレタリア階級と勤労人民が、アジア諸国人民の反日帝斗争との結合を実際的につくりあげることができるとかどるか、日米軍事同盟を粉碎して民族排外主義者を打ちくしきっていくことができるかどうか、国際路線を打ちたてることができるかどうかにかかっていると見える。

それには、マルクス・レーニン主義に立脚すべく、まずもって、日本階級斗争の実践を総括しきり、理論と実践を結合して、ことにあたりなければならぬ。

その第一歩として、マルクス主義の国家学説についての学習が役立つことと思う次第である。

いかに、道は曲折していようとも、プロレタリア階級人民の前途には光明がある。マルクス・レーニン主義のみちびきの下で、全世界のプロレタリア階級と被抑圧人民・被抑圧民族は団結して闘い、世界革命の最終的な勝利を勝ちとることができるであろう。

階級もなく、搾取もなく、国家もない、すばらしい光

明にあふれた社会。共産主義社会を実現しよう！

全世界のプロレタリア団結せよ！

全世界のプロレタリア・被抑圧人民・被抑圧民族は

団結せよ！

△綱領論争と六大Mの破産▽

一、はじめに

「プロレタリア革命」準備号で、我々は、「九・一五斗争の失敗を契機として、多くの指導的同志が一切の任務を放棄し、組織を離脱していつていくこと、一方で、右翼日和見主義投降派（新怒濤派、更に二派に分裂し、多くの同志を組織から離脱させた）と「左」翼日和見主義派（旧臨中派の潮流、すでに党組織的な態をなしていない）が台頭し、組織そのものがこの二者に二極分解していったこと、われわれ神奈川県委員会は、これらすべての偏向と闘ってきた」ことを報告してきた。

議案としてではなく）配布された「綱領試案」および、「日本に関するテーゼ草案」をもとに、約二十項目にわたる意見の集中を各基本組織、会員個人に分担した（七四年末）。これは、大会決議に基づく綱領獲得作業の一環としてあり、さらに六大Mは、民主集中制の正しい適用として、これらの意見をFシリーズ（内部綱領論争紙）として内部公開してきた。

各項目は、政策的部門から中国論、ソビエト論、諸党派批判、等多岐にわたっていたのであるが、その意見集中の任務遂行が遅々として進まない中で、六大Mは、「出来るだけ論点を豊にし、論議しやすいようにした」と銘うった長文の「綱領第一次草案」を提出するとともに、「日本に関するテーゼ」を早急に完成させる方針を打ち出し、「現在意見を述べない者は賛同しているものとみなす」とか、「テーゼ確定時点で新たな意見を述べることとは混乱をもちこむものとみなす」等のドウカツの見解を表明した。（F一四、五号頃であった）。

このドウカツが効を奏したのか、そのFシリーズは急激に増え、七五年二月末以来、八月初旬までで、四七号を数えている。

これらの意見の中で、F一十一号「SSからの提言」が、六大Mが設定した綱領論争の枠組である「綱領」

我々は、この間の労共委の内部斗争、分裂が、組織の問題として、九・一五斗争の失敗を直接的契機としているとともに、また、労共委の綱領・組織・戦術の総体における主観主義的誤りを、その内部要因として生起してきていることを認めるものである。

まず今回は、九・一五斗争直前の労共委六回大会第四会総会（四中総）における六回大会選中央委員会（六大M）の孤立に至る、我々の綱領論争の経過と内容を紹介し、次号で現在の我々の見解を展開していきたいと思えます。

六大Mは、七四年九月に開催された六回大会に（大会

「テーゼ」の形式に疑問を提出し、二〇〇Sが、F一十二号「労共委の革命的変革と綱領問題」で六大Mの「綱領」に「テーゼ」の形式に真向から反対するに及んで、字句いじりに終らない全面的綱領論争が始まったのである。（なお、Sとは基本組織・細胞のことである。SSは、神奈川県内の一基本組織であった。）

この綱領論争の発展に、直接対応、指導しえないできた六大Mは、しかし、七五年七月末に、「綱領」に「日本に関するテーゼ」の形式は誤りであったとし、この問題は労共委の組織性格にかかわるものであり、緊急に内部の見見調整をするための大会が必要であるとの決定文書D一六一―二三および総括文書D一六一―二四を突如発表した。

しかしこの六大M見解を、Fシリーズに関連させることなく、直ちに大会での結着を提起したことは、六大Mの意図にかかわらずなく綱領論争を握りつづぶす結果になった。そうして、この六大M文書（「日本革命に責任を負い、国際共産主義運動の革命的団結のために闘う労共委の綱領を獲得しよう」と主張している）をめぐる論争が、八月末の第四回中央委員会総会（四中総）で行なわれ、六大Mは完全に孤立しつつ、大会開催方針が決定されていたのである。

この直後、九月十五日は九・一五斗争があり、その失敗と事態対処をめぐり、四中総での後遺症が絡みあいつつ六大Mの指導性の喪失、臨時中央委員会派の登場とその試みの失敗、中総準備委とその破産、そうして六大Mの最後の花道としての五中総に至り、この五中総開催をめぐり五中総選出中央委員会（五中総M）派と臨中派が分裂したのである。

二 「綱領」——「日本に関するテーゼ」の形式は超国際主義である

F2 「宗教」に関するノート SS

「中央委の綱領一次草案のための試案」と「日本に関するテーゼ」が同時に手渡されたのであるが、これは五回大会の寺田案に見られる「共通規定」と「日本規定」とする構成が採用されているのであろうか。今ここでは、「宗教」に限って検討することが任務であるのだが、「宗教」に関する「共通規定」とは一般論なのだが、それども、アフリカにもアメリカにも、南米諸国にも、またパレスチナにも適用し得る「共通規定」など有り得ないのではないかと、混乱してしまいます。以下略。

● E11 S・Sからの提言

SS

「日本に関するテーゼ第一次草案」に対する六回大会選出中央委の文書は、一種の居をおりでしかない。

五回大会綱領草案に関して内部に論争を組織し得なかった反省は、しかし三十五回大会に至る綱領に関する論争の継承性の全く不明確な綱領試案と、テーゼ草案が、しかも六回大会に提出されたのではなくして単に手わたされたのであるが、六回大会決議はこの試案と草案をもとに討議を進めるはずでした。

中央委は、綱領試案に対する意見を、又資料を十九項目にわたってその集中を求めたが、任務遂行が非常に不十分であることは事実である。S・Sとしては宗教に関して何とかが任務を終え、「日本に関するテーゼ」についての討議を後まわじにしたのが実情であるが、また最終結論は大会における論争に持ち込まれざるを得ないのではないかと判断していたことも事実である。

しかしその大会を、かなり集約されたものとしてシャンシャン大会にしたいのなら、現在を意見の集中と内部公表にとどまらせず、意見の交換、相互批判、論争の組織化を積極的におし進めなければならぬと思う。又一方では、まず中央委から論争の手段を明示し、深化さ

せることを提起することから始めるのも、中央集権主義の内実であると思う。

要するに、現時点で、「意見を述べないことは賛同とみなす」とか、「大会で新しい意見を述べることは混乱を持ちこむものとみる」等の見解は居直りでしかない。意見の少ないことに焦らず、更に努力して載きたい。

S・Sとして未だ充分討論が深化していないが、まず次の点だけ述べておく。

五回大会寺田案の「共通規定」「日本規定」という綱領の形式を発展させた（？）形で提出された、労共委の世界党としての「綱領」と、一國党的綱領としての「日本に関するテーゼ」という形式は、これまでの経過、諸論文がどのようにして総括され提出されたのであろうか。この形式の採用は、我々の党派性そのものとも深くかわるものであり、これ自体がいかなる討論のもとに採用されたのであるのか、この点を理論的におさえてもらいたい。

いずれにしても、「日本に関するテーゼ」とは、共通規定としての「綱領」に規定されるはずであり、「日本に関するテーゼ」を先行して討論が少ないうちに起草したい、とする点自体に疑問がある。

宗教問題にしろ、婦人解放にしろ、労働運動等にしろ、

個別的に批判して、こうとした際、手必らず突き当ったのは、いかなる地球上の位置、又は、いかなる歴史上の位置から綱領草案なり、テーゼ草案を見るのか、何という問題であった。「△テーゼをなぜ再編するのか」という命題と、「△テーゼをいかなるものとして変革するのか」という命題とを機械的に切り放し、誤りを徹底的に粉砕してから新しいものを打ち出すという方法は、ただ前者と後者の間に空白期を生みだすのみである。」(共産主義革命一号)の指摘通り、現在我々は、綱領的にはこの空白の中に立っているのではないだろうか。我々にはや我々の「政治テーゼ」にとどまっていなければならない事実であるが、やはり、単に「政治テーゼ」をクズ箱に放り込むような清算主義の手法は否定されるべきであろう。しかし一方に綱領草案があり、他方にこの「日本に関するテーゼ」草案があるのであり、その「政治テーゼ」どの関連も明らかにされなければならない。

三回、四回大会と獲得していった我々の党派性は、しかし五回大会において綱領として定式化することに失敗しており、六回大会を経て現在に至っているのであるが、現在の空白をうめることができるのは、綱領に向けられた三回、四回大会で獲得した質を具体的に定式化するため、の全委員会的な真剣な論争の組織化にある。もちろん、

F-21 労共委の革命的変革と綱領問題 二〇〇S

(1)、(2)、(5)は省略
(3) 「日本に関するテーゼ」と綱領の関係は何か?

「日本に関するテーゼ」が綱領に並んで検討の対象になつてゐる。綱領・規約・戦術的諸決定、がわが党(労共委)の活動と闘いを基本的に律するすべての文書であることが確認されてゐるとき、「日本に関するテーゼ」が特別必要だと考へるの理由は、その三つのものとどういふ関係にあるというのか? それは綱領問題の前提であり、この問題に結着がつけられない限り、綱領そのものの性格にゆがみの一致すらかちとれない。M(中央委)はこれについて論議かつて正式な見解を表明したことがない。「日本に関するテーゼ」はわが党の綱領の日本に関する部分をなすものか? 「日本に関するテーゼ」は別個のものだが、日本に関する問題を特別に記述した立例れば民族植民地問題に関するテーゼと同じよりなり文書なのか? 「前者の思考は、共通綱領と各国綱領がある場合には綱領の共通規定部分と各国規定部分とを並置されてきたが、まったく同じことである」の明白なあらわれである。

全会員が、眼前に展開される、又自らもその一部である階級斗争から召還することは有り得ず、やはり専門分業化した綱領委員会のような直轄Sが全体の意見の統制と内容の豊富化、討議課題の提起を担当する必要がある、と思はれる。綱領委の試みが一度位失敗したからと、このような方法を全く捨て去るのは誤りであると思う。何しろ、早急に作り上げる必要、しかも単なる作文としてでなく作り上げる必要があるのです。

一九七五年二月二十八日

後者の思考は、前者の思考を形式上修正したものにすぎない。なぜなら、綱領に書かれた表現だけでは党の基本政策を進める上できわめて不十分であることがはつきりしてきた。群の問題に関するテーゼではなく、そうした思想に基づいたものとはまったく別の類の、日本という世界の中の一国について綱領とは文書を別に記述することを主張する思考だからである。

わがSは、「日本に関するテーゼ」なるものを、その位置づけがどうであれ、わが党の綱領と並んで特殊に必要とする一切の主張に反対する。「日本に関するテーゼ」は勿論のこと、その他の各国別のテーゼも「わが党にとって」はまったく必要ない。地域的な、綱領と並ぶ特殊な「テーゼ」が必要とされる党組織があるとすれば、それは沖繩の党組織であろう。沖繩の場合でも、党全体が「沖繩問題に関するテーゼ」のような文書を作成すれば十分間に合うのが現実である。「現在のわが党にとって」は「をカッコに入れたのは、わが党の共産主義革命組織の国際的統一の過程の闘いの結果、一方でわが党を中心として国際組織の日本支部が結成され、一方で国際組織の中央部が結成されれば、おのずと綱領の組織的性格と合理的な綱領の形式も変化するであろうからである。(例えばロンドン全体の綱領と各国支部綱領のような形

式に)

綱領の地域的性格、国際的性格において、わが党が現在どのような形式を採用するか、それは「自由」であるかもしれない。絶体的基準がないという意味において。しかし我々は、国際主義的責務を立派にはたすことのできるのに必要な綱領の形式を採用しなければならぬ。わが党の当面する一貫してそのために努力し実践していくべき国際主義的責務は、国際的な共産主義革命組織との連帯と組織統一のために闘うこと、とりわけて、民族解放斗争という形式をとった労働人民の革命斗争を抑圧してきている日本帝国主義を打倒し米帝を追い出すための革命を、できるだけ早期に実現すること、他国の革命斗争（ほとんどが民族解放斗争としての革命斗争だが）への抑圧を行い搾取している日米帝国主義の一切の行動に打撃を加えること、であろう。

一般的国際主義は存在しない。民族主義との真に一貫した斗争によってのみ国際主義は実現される。わが党は否おうなしに民族主義と帝国主義的なきわめて悪質な抑圧的性格の民族主義のらく印を刻まれる位置にある。これと首尾一貫して闘うことなくして、一切の国際主義的叫びは空しいものである。

われわれが、世界中の共産主義革命組織や民族解放斗

が党の活動を日本一国内に閉じ込めることを合理化するものである、という規定を与え、わが党が国際主義に忠実であるためには、わが党の組織の国内的性格を突破することこそ必要であるということを確認したのである。従って、六回大会共産同のスローガンが政治的に意味する反国際主義的性格、すなわち帝国主義的民族主義に屈服した性格についてはさほど注意が払われなかったと思

う。

「日本革命をアジア革命と世界革命の突破口とせよ」という主張は、日本は世界、とりわけアジアに冠たる帝国主義国であり、そこでの革命はアジアに急速に波及効果をおよぼすというものであって、アジアへの抑圧を行ない搾取している日帝内の階級斗争にのみわが身を置くことは、アジア人民への実際上の敵対、帝国主義的民族主義への共犯行為以外の何物でもない。

もっと分かりやすい例を出せば、アメリカ国内で、米帝こそ世界最強の帝国主義であるからそこで革命こそ世界革命の突破口となると主張して、米帝の実際上の対外抑圧行為と闘うのではなく、アメリカプロレタリアートの「生活と権利の實力防衛」斗争を主要に闘う共産主義組織があるとするれば、彼らは明白な米帝への協力者、国際主義の裏切り者に他ならないのである。

争組織との連帯を表明するだけで、日米帝国主義者の抑圧的侵略的対外行動に打撃をくわすばかりでなく、日本革命を実現することによって米帝を日本からたたき出し、日帝を打倒することのために闘い抜くことがなければ、国際主義的責務を立派にはたしていると言いうことはできない。

日本革命のために闘うことは、わが労共委の第一級の国際主義的責任である。綱領のなかにはっきりとこれを入れなければ、共産主義の国際組織結成のためにわが党が闘うことや、その他の一切の共産主義の主張は空しいものとなる。我々が国際主義者であるためにこそ綱領のなかに日本革命に関する部分を入れなければならぬ。綱領はそうしたものを一つでなければならず、これをくすすような「日本に関するテトセ」を綱領と並んで特別に必要と考える主張は、超国際主義の故に、実際においては民族主義の屈服を意味するのである。

（4） 国際主義に真に忠実であることと革命的であること。わが党が国際主義的責務について真剣に考察することになった直接の契機は、わが党の前身である六回大会共産同の「日本革命をアジア革命と世界革命の突破口とせよ」という主張であった。この主張について我々は、わ

六回大会ブンドのこの主張が、六七年羽田斗争（当時の首相佐藤のニュー就任式への出席を阻止するための斗争）の現実を前にして、まったく何の役にも立たなかったばかりか、斗争を実際には阻害するものであったことは明らかであった。（当時のわがマル戦系の分派は、あまりにもその指導者がセクト主義的誤りを犯していたため、自らの誤りを素直に認められなかった。）

六回大会ブンドの主張は、①日帝の抑圧にもかかわらず人民が民族解放斗争としての革命斗争を闘いどってきているという国際革命斗争の流れを無視しており、②大衆的意識にはまり込んだ認識であり、③日帝の対外抑圧行動やその機構と闘うことなくして我々は国際主義者になることはできないこと、この最重要点を欠落させていること、等において我々が今後永久に採用することのできない「路線」なのである。あの「小国」ベトナム人民の革命の勝利こそ世界革命の突破口である、と言った方がずっと現実的である。

組織の国際的性格が国際主義の表れの全てではない。自国の支配階級の民族主義と闘うことを曖昧にさせる国際主義は偽りである。ベトナムの解放を祝ってカイライ政権の「大使館」へおもむいて日本の警察に逮捕された在日ベトナム人の釈放のために、機敏な行動をとらない

「革命党」の主張する国際主義は偽りである。スウェーデン警察に逮捕され、日本に強制送還された二名の戦士のために行動をおこさなかった「革命党」の国際主義も偽りである。一こうした行動はすべて合法的にすら可能なることである。

少し古い例を出そう。ベトナムへの米軍の直接介入が最高潮に達していた頃のことである。ベトナム行きの米軍戦車の搬出を阻止するため、大衆が非武装の手段で斗っていた。もちろん我が党もそうした行動を指導していた。これは国際的行動ではあるが、きわめて不十分なものでしかない。在日米軍基地にゴロゴロ横たわっている戦斗機や戦車などの兵器を破壊するために闘うことが必要であったのである。

こうした非合法的作戦を実現することのできるように、全力をあげて闘わなければならなかったのだ。わが党はまったくそうしようとしなかった。武装行動は蜂起のときだけ必要だと考えるのは、度しがたい日和見主義である。最近解放されたサイゴンの旧大統領官邸で解放軍の幹部は、インタヴューに応じて「一番苦しかったのは、六八一九年で、我等は米軍の爆撃を避けながら幾日も山中を行軍しました」と話している。我々があのとき、飛行機のいくつかを破壊しておけば、軍事的にどれ程解放

軍に役に立っただろうか。政治的にどれ程ベトナム人民をばげましたであろうか。武装斗争はまだ早すぎる、とか、蜂起のときの虎の子部隊を作った、とかの主張が、いかに日和見的であり、我々を墮落させていることだろう。

タイの新左翼の社会主義党は、PRGに、タイ国内に米軍基地の存在を許しておいてすまなかった、との自己批判文を送ったという。国際階級斗争の利益に自国の階級斗争の利益を従属させることが国際主義であるとするれば（国際革命斗争の主要な力の勝利のために全力をあげることだ。革命ロシアの防衛と帝国主義の干渉を阻止することが当時の第一級の国際主義的任務であったとすれば、少し前まではインドシナ人民の勝利のために全力をあげること、とりわけ我国日帝内においては米軍への攻撃と日帝の協力行動とその会社や機構への攻撃）、合法的にできることをどの大衆のグループよりも立派にやりきるとともに、党はそれだけでなく、非合法的行動をもやりきることができなければならないのだ。

党が非合法的行動を行なう能力がないことに安住し続けることは、国際主義への裏切りという犯罪行為を積重ねることを意味する。自国内のプロレタリアートの闘いの発展の程度のみを基準として党の戦術を採用するとい

うことは、わが国にあっては、国際主義への裏切り、日帝および米帝の革命的被抑圧民族・人民の革命斗争への反革命を容認すること、すなわち、排外主義ではないとしても明らか日和見主義を意味する。わが日帝、および米帝が抑圧してきた労働人民が、国際革命斗争をして世界革命の主導力であるとき、この日和見主義は、自から主張してきている世界革命一プロレタリアートの世界独裁への明白な裏切りである。

(5) わが党が従来武装斗争を有効に組織できなかった政治的理由一省略一

(6) 「日本に関するテーゼ」を綱領とは別に必要であるとしたら、わが党の綱領を二分化したりする主張は、反国際主義的なものである。

テーゼ検討委員会の三回大会への報告の中で、次の部分がある。

「現在わが労共委は世界党でも、その支部でもないが、プロレタリアートの解放のために活動する党へと変革するため世界党建設の活動を開始することからいって、われわれの綱領は世界党の綱領へと高められるのである。

各国支部の綱領的文書は、世界党の綱領（の有機の一部をなすもの）この説明は、わがSによる）であって、一 国党の綱領ではないのである。」（共産主義革命一号五二ページ上段）

この記述は当然のことではあっても（世界党であったコミンテルンの綱領を見れば明らかであろう）わが労共委が現在必要とする綱領の性格や形式についての積極的主張とはなっていない。強いて言えば、わが労共委が世界党を闘いとするための国際主義的綱領を持たねばならない、ということである。これ以外の結論が綱領問題において出てくることは有り得ないはずである。

しかしながら、わが労共委の綱領問題における歩みは、観念論一非弁証法の泥道に入ってしまった。その最初の誤りがI.O.C.（世界党組織委員会）を中央委員会の下に置かず、大会の下に置かれた基本組織としたことである。およそ中央委の下に置かれたい基本組織など有り得ないのであって、I.O.C.についての三回大会決定は実行した途端にそのおかしさが暴露されたのであった。結局四回大会において、大会の下に置くとしたI.O.C.に 関する決議を破棄したのである。そしてI.O.C.の任務を中央委が引き継ぐものとしたのであるが、中央委内にはそのための担当者もおかれず、世界党結成のための活

動という部門は、うやむやのうちに立ち消えてしまってきた。国際問題にコミットすることの多かっただる直轄SやP O (プロレタリア・コレクティブ)、怒濤英字版) 発行にたずさわってきた党組織の活動を、旧I O Cの活動の代用とすることは不可能であったし、何にもまして中央委が責任を持ち実行していくべき活動だったのである。

また、中央委がこうした無責任な活動の形を合理化してきた思想に、労共委は社共と同じような国際部を持たない、ということがあった。社共的国際部をけなしつつ、社共的国際部の仕事すらできなかつたのである。何と観念論は恐ろしいものではないか。

未来の世界党に、わが労共委の活動や綱領を合わせていこうとする思想、あるいはこうした思想の残りカスはきれいさっぱり捨て去らねばならない。「日本に関するテーゼ」を綱領と並んで必要と考える思想も、残りカスの表われに他ならない。

「未来的世界党思想」を持っていたフロント系諸派の実際の活動は、自からの主張とは程遠いものであったし、国際主義的任務の実践を実際上さまたげてきたのである。わが労共委の現実もこれと同じことだったのである。「世界党を組織すること」が国際主義者か否かのメルクマー

てきている。

現在の日本赤軍は、P F L Pと緊密に連帯した日本人の組織なのである。労共委を全世界に作るという主張は、日本赤軍の行き方よりもっと国際主義的(?)な主張であって、労共委の一組織をパレスチナ人を含めて当地に建設する、というものである。そのためには、英語を当然として、アラビア語で話しができて、文章が書ける、アラブの政治経済文化風習に精通した同志を派遣するところから始め、P F L Pなどの革命党のパレスチナ人をホルグする、ということの意味する。こういうことが可能であろうか? そもそもP F L Pなどは別個に、どうして彼らを労共委に組織しなければならぬのだ? こうした方針はP F L Pへの敵対を意味するのではないか? わがSは、党員の国外派遣やそこで党組織の建設に反対しているのではない。こうした活動は、世界革命の達成のため、全世界の革命組織との連帯のための活動であって、労共委を全世界に作る、という方針とはまったく違ったものなのだ。当地の革命斗争とその組織の勝利のために、党員のボランティアや兵士を派遣することは、労共委がその当地の組織と同じ利益のために闘っているからこそののであり、プロレタリアートの真の利益に国境はないからできるのであって、我々が国際主義者

ルではない。国際主義的責務をこの日本の地において立派にはたすこと、と同時に世界中の共産主義的革命組織との連帯のために闘うこと、これが国際主義である。ところで、わが労共委の組織が日本の地にのみ存在してきたことが主要な反国際主義的限界であるとの理由で、全世界で活動すること、組織を全世界に広げること、これが国際主義の実践であるとの主張がなされてきた。

この主張の一面性を、「日本赤軍」の活動の検討を通して明らかにしよう。わが労共委を「国際組織だ」と宣言すること、こんなことはどうでも良いことだ、だけでなく、労共委を全世界に作る、ということの実際上の意味を考えてみよう。

日本赤軍の一番始めの結成根拠は、赤軍派の「国際根拠地作り」であった。赤軍派アラブ委員会として、日本人を主体として作られていった。P F L Pと現地派遣メンバー、国内支援連帯グループが連帯し、P F L Pの指導を受け、パレスチナ革命に参加し、そして帝国主義者に対する独自の作戦をも実行できるようになってきた。その間、日本国内の、アラブ委員会を送り出した組織は(帝国主義国日本にあって)、日和見主義に走り、日本とアラブを結ぶ一つの組織ではなくなった。そして、赤軍派アラブ委員会、アラブ赤軍、日本赤軍と名称を変え

であることの証しではあっても、労共委のみが世界中の組織の中で一番革命的で、その他は多かれ少なかれだめだ、という認識に基づき、労共委の全世界における建設が最も国際主義的だという独善とはまったく違う。

わが労共委は、全世界の革命的諸組織と連帯するため活動を展開する国際部を持たねばならない。この社会の国境がなくならない限り、世界中の共産主義組織の統一が達成されたとしても、各国の組織はどうしても「国際部」が必要となる。わが党全体が国際主義の革命的精神で武装すると同時に、国際部を設置し、国際主義的責任を遂行するようにしなければならない。

我々が、党建設のためのサークルといった狭い考え方はすてて克服されている。しかし、いつどのよう飛躍して「世界党」を自称するようになってしまったのであるらうか。

「われわれは、その組織的任務として『世界党』の結成に向けての闘いを確認したのであるが、この闘いは、単にわれわれが一般的に世界党を名乗るということによつて勝ちとられるのではなく、現存する国際的な党派に対する一貫した、かつ徹底した党派斗争をぬきにしては勝ちとられない。」(共産主義革命一号二八ページ)

S.S.は、綱領一次草案、日本に関するテーゼ草案およびFシリリス(綱領論争に関する内部文書)についての討論を通じ、二〇〇S(FI二一)の綱領の形式に関する見解を支持しうるものとの結論に達した。

二〇〇Sの提起は、中央委が設定した綱領論争の枠組そのものに向けられている、と判断する。もちろん、中央委の提出している「日本に関するテーゼ」草案および「第一次綱領」草案に書かれた文章は、ノートとしては重要なものであり、いずれ出来あがる我々の綱領に使用

に書いてあったとすれば、それには批判を加える必要さえないであろう、と答えなければならぬ。そういう提案の筆者は、自分で自分の墓穴を掘ることになるだろうからである。

これらの熱中した同志は、綱領ではわれわれは、現にあるものから出発しなければならぬ、ということに注意をはらわなかったのである。これらの熱中した同志のうちのある一人に至っては、現にあるものを書かなければならないということに自分は同意できない、と言ひ、現にないものについて書くべきだ、と提案している(笑声)。こういう問題の立て方は、まちがっていることにはつきりしているので、笑われるのももっともだと思ひ。私は、現にあるものだけを書くべきだ、と言ひはしなかつた。私が言ったのは、われわれは、絶対にたしなめられたものから出発しなければならぬ、ということだったのである。」(一九一九・三・一九『ロシア共産党(ボ)第八回大会、『党綱領についての報告の結語』二九卷一二七頁―二一六頁)

「たぶん、世界ソビエト共和国がつくりだされたあかつきには、われわれは共同の綱領をもつようになるであらう。だがそうなるまでにわれわれは、きつと、まだいくつも綱領を書くことだろう。だが旧ロシア帝国にかわ

するのは当然であり、したがって個々の課題、字句に関する論争もオロンカに出来ないことも事実である。しかし、二〇〇Sが提起した問題は、「日本に関するテーゼ」と「綱領」の二本立の手法にあらわれた内容が超国際主義であり、理論において国際主義を主張しつつ、実践においてはより一層の一国主義に堕ちこむ危険性を指摘したものであった。字句の検討をしても、その枠組により意味が全く異なってしまう現実に注意すべきである。

1 中略 1
(2) 次にレーニンの見解を少し見てみたい。レーニンはコミンテルン四回大会までしか生きておらず、五回大会以後はスターリンにより指導されたのであり、そこで単一党としてのコミンテルン綱領が採択されたのであるが、資料がなく、いつ、いかなる理論により起草採択されたのか、知りたいと思ひます。

「この大会(ロシア共産党第八回大会)では、多くの熱中した同志が、各国の党を、みなロシア共産党中央委員会に従属させることやらを論じるまでに羽目をはずしてしまった。(ピヤタコフ―自席から)『そうならたらぐあいが悪いとおもっているのか?』(いま彼は、それは悪いことではない、という意見をのべたが、私はもしそういうふうのことが綱領(一九一九年綱領)

って、ただ一つのソビエト共和国しか存在していない現在、そういう共同の綱領を書くということは、時期尚早であろう。」(同右)

「われわれはまだ達成していないものを待たなくてもいいがのように、自分の綱領のなかで主張するということとは幻想であり、不愉快な現実をとびこえようとするものである。この現実には、他の国々における社会主義共和制の生みの苦しみは、われわれが経験したものにくらべて疑いもなきに苦ししいものとなることを示している。」(同右)

「マルクスが無政府主義者たちを反ばくする際にもつばら攻撃を集中した点は、まさにこのような国家の『廃止』に在りてであった。マルクスは、階級の消滅とともに国家の消滅する、あるいは、階級の廃止とともに国家も廃止される、という点に反対したわけではけつしてなかつた。マルクスは、自分の行なっている無政府主義者との斗争の真の意味がなげられぬように、プロレタリアートにとつて必要な国家の『革命的で過渡的な形態』という点をわざわざ強調している。

プロレタリアートにとつては、国家はただ一時のあいだだけ必要であるにすぎない。この目標としての国家の廃止という問題でわれわれは、無政府主義者たちとけつ

して意見がくい違っではない。しかし、この国家の廃止という目標を達成するためには、われわれは、搾取者に対して国家権力という道具、手段、方法を一時的にはあれ、利用する必要があると主張する。それはちょうど階級を廃絶するためには被抑圧階級の独裁が一時必要であるのと同様である。

マルクスは無政府主義者たちに反対して、つぎのように、この上なく鋭い、きわめて明瞭な問題提起をしている。すなわち、労働者は資本家の束縛を断ちきるにあたって、「武器をすてる」べきか、それとも、資本家の反抗を打ち砕くために、彼らに向かって武器を使用すべきか、ど。ところで、ある階級が、他の階級に対して武器を系統的に使用すること、これが国家の過渡的な形態でなく、なんであるか？」（一九一七年八月『国家と革命』二五卷三三五頁―四六二頁）

圧を行ない搾取している日米帝国主義の一切の行動に打撃を加えること」、はきわめて大切であると思う。

この間労共委は、日本においてもっと多くの貴重な国際主義に関する教訓を得てきた組織である。

さらにやりはじめた活動を責任をもって立派にやりきっていくこと、と同時に、党が歴史的に、影響力を行使してきた日本において、日米帝国主義と徹底して闘うこと、このことが重要だと思ふ。

インドシナ労働人民の決定的勝利は、同時に米帝の引き続く反革命と侵略の最大の拠点としての位置を日本に与え、他方、日本帝国主義の侵略と反革命にむけた「新たな決意と策動」を強化させる方向にすすんでいる。こうした中で日本プロレタリアート人民が、日米帝国主義の侵略、反革命と闘い、日本支配階級を打倒し、米軍を追放することは、第一級の政治課題となっている。

この任務をひきうけ、首尾一貫して担いやることは、日本プロレタリアートの国際主義的強化ばかりか、世界の闘う労働人民の信頼と連帯を克ちとる不可欠の条件である。

武装斗争は、こうした任務を遂行するうえで、不可決の必然的な重要な武器である。別の言い方をすれば、明確な政治的方向をそなえたものとして武装斗争が貫徹さ

F-27 綱領草案について

七五年六月二十六日 ひかりS

(1) 労共委の変革と綱領

この間、労共委の革命的変革という点からする諸文書がだされている。それらは、問題提起の方法、重点のおき方において勿論同一ではない。しかし、労共委の活動の変革を意図するという同じ方向をもち、また、労共委の活動を武装、国際主義において否定的にとらえる共通点を持っている。

我々は、これらの文書が、①労共委の活動の強化にあって足かせとなっている中心の問題をとりあげている。②現在の階級情勢において革命党が果たすべき役割に関して実践的に応えていこうとする志向をそなえている。と判断する。とりわけ、F-21がのべる「わが党の当面する一貫してそのために努力し、実践していくべき国際主義的責務は、国際的な共産主義革命組織との連帯と組織統一のために闘うこと、とりわけ民族解放斗争という形式をとった労働人民の革命斗争を抑圧してきている日本帝国主義を打倒し、米帝を追いだすための革命を、できるだけ早期に実現すること、他国の革命斗争への抑

れるのである。

綱領とは別に「テーゼ」を作ることによって労共委の国際主義的任務を鮮明にしうるか、という点について、我々は、むしろ不鮮明に思う。

綱領とテーゼの関係は、コミンテルン綱領と各国綱領の関係のようなもの、という主旨の話を六回大会選出中央委員会（M）の人から聞いたことがある。

しかし、労共委に現在問われていることは、現在していない共産主義者の国際組織を想定してあてはめることでは、決してない。

労共委の目的、性格、活動について述べた綱領一つあれば十分である。

そしてその綱領の一つの骨子として、日本における革命と当面する任務を、また共産主義者の国際組織の意義と条件が鮮明にされれば十分ではないだろうか。

これらの諸文書は、綱領作成の意義の第一をWOCの革命的変革においている。しかし、中央委の綱領作成の意義は、宣伝、煽動の一貫性であり、国内外の戦斗的潮流の統一の一つの契機においていた。

我々は、綱領作成の上で、相違は、大きな点だと思ふので、五回大会選出中央委員会における五回大会綱領論争の総括、五大中央委内での綱領論争をめぐる論争、六

大Mの今回の前記諸文書への態度を早急にはっきりさせ

て欲しい。又、加藤の態度も、早く明らかにせられたい。

向英以下省略。下「日本共産党の綱領」をめぐって、大Mの

態度が、人々の注目を集めている。この問題が、大Mの

態度を、人々の注目を集めている。この問題が、大Mの

態度を、人々の注目を集めている。この問題が、大Mの

態度を、人々の注目を集めている。この問題が、大Mの

態度を、人々の注目を集めている。この問題が、大Mの

態度を、人々の注目を集めている。この問題が、大Mの

態度を、人々の注目を集めている。この問題が、大Mの

態度を、人々の注目を集めている。この問題が、大Mの

態度を、人々の注目を集めている。この問題が、大Mの

態度を、人々の注目を集めている。この問題が、大Mの

態度を、人々の注目を集めている。この問題が、大Mの

態度を、人々の注目を集めている。この問題が、大Mの

態度を、人々の注目を集めている。この問題が、大Mの

態度を、人々の注目を集めている。この問題が、大Mの

態度を、人々の注目を集めている。この問題が、大Mの

態度を、人々の注目を集めている。この問題が、大Mの

態度を、人々の注目を集めている。この問題が、大Mの

態度を、人々の注目を集めている。この問題が、大Mの

F33 △第一次綱領草案に対する見解▽

はじめに二〇〇Sの綱領「テーゼ」という形式に

ついての意見に関して述べる。映像研においても各自そ

れぞれの見解をもち、討論がなされたが、結論としては、

二〇〇Sの意見に近いものであった。ただ、「綱領「テ

ゼ」という形式についてより、むしろ、労共委の規定

すなわち「世界党」か否かという問題をめぐっての討論

の結論としてであった。また、二〇〇Sの武装に関する

意見に関しては、否定的見解が大勢を占め、肯定する見

解の表明はなかった。

労共委が共産主義者の党として、国境を越えて活動す

ること、すなわち、プロレタリアート被抑圧人民の階級

的利益に立脚して国際主義的实践を展開すること、現

在的に労共委が「世界党」を名乗るかどうかという点に

ついて述べるならば、国際主義的实践をもって「世界党」

と規定することはできないと考える。

他の一国主義的、排外主義的党派と明確に一線を画し

て、党活動の国際主義に基いた実践を現実化することと、

「世界党」をそのみをもって名乗ることとは別であり、

このことは明確にしておく必要があると考える。むしろ

現在、確認しておかねばならないことは、単に「世界党」

なのか、否か、名乗るのか名乗らないのかという問題で

解決されるものでないこと、つまり労共委の国際主義に

基いた活動の質とその更なる発展にこそ基底的要因があ

り、そしてまた、それに規定された日本の地における活

動であり、これらにこそ問題の核心を見出さねばならな

いということである。一概むね、以上が私たちのこのこ

とに關しての統一の見解である。

(A) 現在採用されている「綱領「テーゼ」という形式

と、「共通規定「各国規定」という形式について言えば、

前者と後者では、内容的に異なると考える。党の「綱領

の他に「テーゼ」が存在しうることは、一般的に否定さ

れるものではない。

「綱領「日本に關するテーゼ」という具体的形式につ

いて述べるならば、問題が生じてくると考える。なぜな

らば、この「日本に關するテーゼ」は限定された領域につ

いての、「政策的性格をもった政治的、経済的領域につ

いて」のテーゼとは異なるもので、「国家」(もしくはは

特殊な場合、諸国家の集合としての「地域」)についての

「テーゼ」という性格のテーゼであり、その意味では、

国家単位で考えられる「各国「テーゼ」としての「日本に

關するテーゼ」は、「沖繩に關するテーゼ」などとも嚴

密に区別されるものであり、その際、その組織主体「労共

委の性格規定が問題になってくるということになる。

この「綱領「日本に關するテーゼ」の形式が、党の規

定「世界党」か否か、という問題へと発展してゆく必

然性がここにあると言える。そして、どうみても現在の

に「世界党」というには無理があるとき、「世界党」と

いう場合、実態が伴わないそれは観念論の道を歩むこと

になる。()、けして「世界党を彼岸化する」というので

はなく、その形成へ向け、現実にプロレタリア国際主

義に基いて活動している党「労共委」として把握すること

こそ妥当であると考える。

どんなに否定的現状であっても、あるがままの現実か

ら出発してゆくより他に道はないのであり、「ドイツ共

産党」で述べられている「われわれが共産主義と

よぶのは、いまの状態を廃棄するところの現実的な運動

である」という視点は、党(労共委)の總論を基に

際してもあてはまるものと考えられる。実際、

たとえば、コミンテルンのように、組織主体そのもの

が、実体的に国際的なものとして存在し、それが現実的

前提としてあり、その時實際的なものとして考えられる

「綱領「各国「テーゼ」という形式は、「理論的」には、

一般論としては言及することができても、現実の労共委に則して見るならば問題が生じてくるということになる。

以下省略

F34 △らんの綱領討論の方向▽ 七五・七・五△らんS

草案は、「労働者共産主義委員会は、実際の国際主義者であり、実際に労働者階級の独裁、労働者階級の利益のために闘っているあらゆる国の革命的戦闘的な人々の綱領上、組織上、戦術上的一致による統合をおしすため、国際的な労働者階級の革命党・労働者階級の世界党を組織する必要があることを確認する。」と述べている。「綱領上、組織上、戦術上的一致による統合をおしすすめ」ることを述べることは、労共委の拡大、他組織との合同、他組織への労共委の解消の、すべての可能性をその意味の中に含めた一般的な規定として妥当であり、正しい態度である。

しかし、その後の叙述の関係からすれば、世界党の組織化が必要であり、その為に、綱領上、組織上、戦術上的一致が必要であるという主張になっており、獲得すべき世界党論への一歩後退は少なくともこれとの分岐をあまりにする叙述である。

二〇〇Sの提案に見られる、労共委を一国の組織に陥し込めようとする、公然たる傾向が存在する時、全世界

のプロレタリア解放斗争に責任を負う労共委の立場を、正しく規定することが必要である。

F37 △第一次綱領草案への見解▽

七五・七・三一△らんS

綱領問題の一定の論争がなされているが、第一に、労共委がめざす革命が世界革命であることに、変革の対象が全世界であることを認識することからはじめる。

二〇〇S、SS等が主張する傾向にそれとなく、綱領の形式が一定の規定があるかの如き主張がみられるが、まずは、第二として、「形式」論が全てを律するとは思わないう、という立場を表明する。

第三に、超国際組織のための綱領にはなっていないと考える。

第四に、当面日本革命に責任をもつ革命党(SSが言葉として表明している)というワクをもつことは必要なく、それは自国帝国主義打倒路線論争(八派)への回帰であると考える。

(2) 「綱領テーゼ」という型式については、二〇〇Sの見解を支持する。労共委が世界革命―共産主義の実現に立派に国際主義者としての責任をはたさんとするならば、この綱領テーゼは、全世界の共産主義者の団結に何ら寄与しないものである。今、我々に問われているのは、日本革命の総路線(Sはその核心の一つをなすのは、武装解放斗争―プロレタリア革命戦争であると考えている)であり、又、全世界の共産主義者の団結のための国際共産主義運動に対する労共委からの総路線の提起である、と考える。我々の綱領はそれらを簡潔に表現したものである、と考えている。

以下省略

(3) カラスは、これまで綱領討議のすすめ方、Mの定めた綱領討議の枠組に対して目的意識的な討論をなしてこなかったことを反省しています。と同時に、二〇〇Sの提起が問題点を明らかにしたことを歓迎したいと思います。

(4) カラスは、二〇〇Sの提起をうけ、全党的に討論をまきおこななければならぬと考えます。

第一に、「世界党―世界単一綱領の必要性」についてです。過去―現在において、世界党の不在(または、第三インターがしかるべく機能しなかったこと)により、国際階級斗争が敗北してきた総括を提起し、その必要性(例えば、一国革命権力の社会主義建設の困難性)を明らかにすることが重要です。もちろん、コミンテルンの総括もやりきり、全党的に確認することです。

第二に、「世界党」の組織路線を明確化させることです。この点について、ブント諸派、さまざまな観点をもっています。組織路線というものは、(A)労共委が全世界で労共委として(前衛として)活動する(B)全世界的に外交部を派遣する↓各地における革命組織との結合、統一↓世界党なのかという問題です。(A)の観点に立っているのは、共産同盟G派や仏派です。彼らは、はやい話が、自分達が真の共産主義者である、というドグマを信じて疑

二〇〇Sの提起は非常に重要な問題だという結論に達しました。

- (1) 二〇〇Sの提起は次の諸点にまとめられます。
- Ⓐ Mが定めている綱領討議の枠組(綱領―日本テーゼという)に反対
 - Ⓑ 労共委の闘いの目的とその意義、決意を簡潔に記したものがそ(労共委の綱領として)現在、必要である。
 - Ⓒ 日本テーゼを、その位置づけがどうであれ、綱領とならんで特殊に必要とする一切の主張に反対。日本テーゼは必要ない。
 - Ⓓ 国際主義に忠実であることこそ革命的である。
 - Ⓔ 国際階級斗争に党活動の(戦術の)基準をおくこと。
 - Ⓕ 全世界の革命的諸組織と連帯するための活動を行う国際部を(労共委が)持たなければならぬ。
- (2) カラスは、綱領第一次草案を検討中でしたが、二〇〇Sの提起がきわめて重要であり、これに対する全党の意見をはっきりさせなければ綱領討議が一步もすすまないことを確認し、急ぎ検討しました。

おうともしていません。

第三に、現在Mから提出されている綱領草案は、どのよう活用にされるのか、はっきりさせることです。世界各地の革命組織に「これを認めて労共委にはいれ」という具合にか、各地の革命的分子に(個人的に)「労共委にはいるように」とさし出すのか。カラスはこのどちらにも反対します。

以上、三点を、全党全組織が討論し、早急に結論を出す必要がある。

(5) カラスの見解は次のようになります。我々は、「世界党」の必要性を断固として確認し、全国各地の革命諸組織にこのことを訴え、よびかける必要がある。

世界党の組織路線は、(A)ではなく(B)である。二〇〇Sも認めているように、「労共委のみが世界中で一番革命的でその他は多かれ少なかれだめだ」という認識に基づき、労共委の全世界における建設が最も国際主義的だという「独善」は断固として排さなければならぬ。

したがって、労共委が日本で採択した「綱領」を全世界の諸組織におしつけることには反対しなければならぬ。

(6) 現在の労共委の海外での活動は、世界党を作るか

否か、労共委に組織するか否かが問題ではなく、具体的行動の一致をもちとる、または、具体的連帯を蓄積していく段階にあると思います。そのようなき、(世界)綱領を日本で、机上で一生懸命考えてつくったところで、なんの役にも立たないのは、わかりきっています。むしろ、現在、問題化されるのは(また今後も)、諸組織上の「行動綱領」的文書であり、それもこちら(労共委)からする呼びかけであります。そして、具体的行動の共同のための「行動綱領」はそのつど大会に提起すればすむことです。

(7) 我が党は、現在、立派に日本革命をやりぬくための綱領を必要としている。日本革命に勝利することは、国際主義的活動のうち第一級のものであると考える。二〇〇Sのうちに、国際的活動と自国権力を打倒するため、の闘いを二者択一的にとらえ、「国際階級斗争に活動の基準をおく」とするのは、一面的であり、不十分である。カラスは、自国権力の打倒を国境の内と外から攻撃する、という革命の基本問題を全党が確認しなければならぬと考える。特に軍事的活動の分野でこの事が鮮明にえがきだされる。

我が党は「労共委の日本革命の綱領」を早急に勝ちとり、活動の中で活用していかねばならないと考える。

きわめて日本に限定される意見となってしまう。

F46 △ヒノキの態度▽

日本革命にワクをはめようとする傾向の二〇〇S、及びSSの誤りについて

われわれの変革対象ははじめから世界であることを確認するならば、「自国帝国主義打倒」のスローガンがそれ自体として成立する問題と、われわれが綱領としてかけ集集を呼びかける際の活動のあり方を考えなおしてみればよい。すなわち、国際的な闘いへの視野のもとに提起出来る綱領がぜひとも必要なのであって、もちろんSSがわざわざレーニンの引用から出してきたありもしない国際組織の綱領のことではない。

だから二〇〇Sの綱領とは当面日本革命に勝利する党を、という入派のあるいは、中核なみの綱領を要求するものになってしまっているのである。

おしなべて二〇〇Sの主張する共通綱領「日本の主権の分割は一国主義である、という主張は、逆に、「自国帝国主義打倒路線」とでもいうべきものであり、日本革命「大衆運動にもっと力をそそぐべき」という主旨のものである。だから、国際主義というそのものの実現が

三 六大Mの総括と見解

D六一二四

△綱領の形式をめぐる問題についてのMの態度▽

現在、「F」紙上で、各組織より綱領の形式をめぐる問題、質問、意見、疑問が提出されている。日本共産党の質問の多くは、「M草案」をいし「綱領第一次草案」と「日本に関するテーゼ草案」との関係についてであり、疑問、意見もこの点にかかわって提出されている。

Mは、この「綱領」に「テーゼ」という形式にかかわる問題が、単に綱領論争というにとどまらず、わが委員会の組織性格と不可分の関係にあることをふまえ、従って綱領論争において第一級の重要性をもつ問題と考え、以下Mの態度を明らかにしていきたい。

「綱領」と「テーゼ」という形を採用したのは、第五回大会中央委員会においてであり、中央委は労共委の「綱領」と別個に、「日本に関するテーゼ」を大会で綱領と

ならんで決議する必要を確認し、「Mの綱領第一次草案」(これは後に試案となる)と「日本に関するテーゼ第一次草案」の執筆を開始したのである。この確認は、労共委の綱領は一国に制約されるものではないこと、但し日本については委員会の勢力が集中していることから、特別に「テーゼ」としてわが委員会の活動を規定する必要があるという認識に立つものであった。

だが綱領の組織上の取り扱い、明確に委員会への結集基準として規約における承認要件とされたのに対して、「テーゼ」については、そのM決定の時点では判断をおこなわず、規約について討議する際に問題として取りあげることを確認したにとどまった。

このように、Mが「テーゼ」の執筆を決定しつつも、その組織上の取り扱いについては判断をおこなわなかった。

また、「テーゼ」を「綱領」と並んで執筆すること、そして「綱領」の討議と並んで「テーゼ」の討議をおし進めるとしたことは「テーゼ」に準綱領的性格を付与したことを意味し、規約上の取り扱いについても明確化しなかったことは、かかるあいまい性を一層増長させたといえる。

第六回大会は「わが労共委の目的および活動の方向を

大会の下に組織した。

これはこれまでとは異なり、わが委員会が直接的に全世界の諸党派と党派斗争をおこなない、オルグの派遣や国際会議の開催を通して、世界党大会をもちとり世界党の指導的中心を組織することをめざしたものであった。

第四回大会では、われわれは、この世界党組織委員会の設置が、逆に労共委の活動の「国性を合理化するもの」となっていると、全世界に活動の場を求め、「地域、民族、国籍をとわず全世界に委員会組織を建設していく」(四大決議)ことを決議した。

第五回大会では、四大決議にもかかわらずまだ「国際日本」なるふり分けがおこなわれていること、「他の組織から日本の政治組織の対内対外活動とみなされて」いることを否定的に総括すべきこと、「全世界のプロレタリアートにとって重要な諸問題について、委員会が自己の戦術としてとりあげ、権力、政党、団体への係わりを決定し、見解発表、送付をおこなない、かつ又プロレタリアートの行動を組織することが実現されていかねばならない。プロレタリアートの組織化においても、『国際共同行動』や『国際連帯』一般として委員会が提出しているものではないのである」(五大決議)ことを決議した。

第六回大会では「労共委が全世界で活動するといふプ

全世界の労働者階級人民の前に明らかにし、わが委員会下の結集、合流をよびかけていくものとして、綱領の採択をもちとること、および委員会の組織的勢力が集中している日本での活動の目標、方向を明らかに示すものとして、日本に関するテーゼを採択することが必要不可欠であることを確認する」と決議している。この決議は、第五回大会中央委の確認を承認するものであり、「綱領」は「日本に関するテーゼ」のもつあいまい性を止揚して

目的と活動を規定すべき、この労共委は、日本に「組織的勢力を集中している」労共委以外にないということも、別に決議させている理由を喪失させている。

第六回大会以降、Mが第一次綱領草案を明らかにして「中」で、数多くの質問、意見が「綱領」に「テーゼ」の形式に対して出されたのは、まさしく当然といえるのである。

だが、「綱領」に「テーゼ」の形式の問題は単に綱領の形式一般の問題ではなく、委員会の組織的性格に深くかかわって存在する。

われわれは、第三回大会において世界党組織委員会を

ロレタリア国際主義の立場」を確認し、「マルクス、エングルス以来のプロレタリア革命運動の革命的流れを真にうけつぎ、世界革命、全世界でのプロレタリア独裁樹立のために単一の革命的部隊をさらに明確に登場させていくことが必要である」とし綱領の採択による「わが委員会への結集、合流」のよびかけの必要性を確認し、日本以外の地域への工作専任者の配置の努力、全世界の革命的戦闘的諸組織、グループとの連絡交流の活動の強化と委員会の影響力の拡大を決議した。

以上、大会を概観して明らかのように、わが委員会が自らの組織を世界の階級斗争と種々の党派と現実的に対象化させてとらえはじめたのは、第三回大会以降においてであった。結成大会「政治テーゼ」においては、遠い将来の問題として「めざす」べきとして「革命的インテリゲンチヤ」をうたっていたにとどまっていた。また第二回大会政治報告では「われわれは、これら世界の階級斗争の新たな担い手と連帯し、帝国主義の侵略反革命を粉碎する闘いを組織するとともに、同時にこれらの限界を止揚する闘いを貫徹し、世界革命、プロレタリアの世界的潮流形成のために闘わなければならない」(「政治報告」)と「いつとも、かなる確認にとどまり、現実的な組織措置は何らとらえなかつた」といふのである。

かかる意味で、第三回大会以降はじめてわが委員会は、自らの組織の活動として、世界階級斗争との現実的かわりを求めたといえるし、したがってまた「世界―日本」の関係をめぐる委員会の組織性格をめぐる問題も第三回大会以降、はじめて深刻に組織内で問題とされてきたのである。

第三回大会以降の「世界―日本」をめぐる委員会の組織性格にかかわる決定と総括

第三回大会政治報告は、一、二回大会の限界を「斗争における国際主義であり、主張と運動に限定され」「組織に関する国際主義としては前進をはかることができなかった」ことに求め、「世界単一党は理念の上の問題となつて実際の運動は『日本の大衆運動』に解消させたことを総括し」「自称共産主義者の成立から現在にいたるまでの組織を綱領と戦術の全てにわたる根底的とらえかえしをとおして、党派の存在そのものを解体し、わが労共委の組織する世界党のもとに組織するでなければならぬ」とのべている。

建設を主張しつつも、実際には空語とし、各国の共産主義者との接触すらおこなつてこなかった現実を総括し積極的に自らの具体的活動として新たなインター建設をおこなうことを決定した最初の大会であり、労共委が国際共産主義運動との具体的なかかわりをもつことを方向づけ、共産主義者の国際的団結と革命的連帯の活動を労共委の実践的具体的活動で現実のものとする方向を切り開いた最初の大会であった。

第三回大会は新たなインター世界党の結成のための活動を開始するにあたり、現存する諸組織に対して、次のような態度をとった。

現存するコミンテルン系諸党に対しては、「プロレタリアートの解放斗争に敵対する性格」をもつものであるとして、「理論的、政治的、組織的解体の闘い」を提起した。

また第四インターに対しては「結成においてコミンテルンの解体のための非妥協的闘いを放棄し」「各国スターリン主義党とゆ着してきた組織であり」「解体、再編されるべき対象」とした。

また、アメリカのSDSなど各国で「ニューレフト」として登場してきた諸組織に対しては、「単一の世界党結成の共同の闘いに加えるよう変革、再編することが必

また第三回大会の「情勢と任務にかんする決議」は世界党の必要性を主張するにすぎなかった旧来の限界を克服し、世界党組織委員会を設置し、すべての国際主義的グループに対して、機関紙を発行し、綱領、規約を準備し、世界党結成のための活動を開始する」とのべている。第三回大会世界党組織委員会の設置についての決議は「これまでの組織形成における根底的総括の中から、わが組織のもつていた根本的限界の一つが、単一の世界党組織化の闘いを口先だけのものとし、現実的には自らが不断に国民的組織たらざるをえないことを容認してきたことにあることをふまえ、その限界の根底的克服を断固としておこなう闘いを現在から開始すべきこと」をのべている。

すなわち、第三回大会は一・二回大会以降のベトナム人民との連帯行動、日帝の加担反対の行動、華青斗の「告発」への対応、リュウ彩品さんへの連帯行動などの闘いは「斗争」や「主張と運動」をいし「日本の大衆運動」というレベルの国際主義であり、限界があること、この限界の克服は「組織上の国際主義」すなわち「世界党組織化」のために現在から活動することであるとしたのである。

第三回大会は、これまで新たなインターナショナルの

要である」との判断を示した。

このように第三回大会は、現在ただちに労共委とともに世界党を結成しようする党派が存在しないこと、コミンテルン系諸党に対象たりえず、むしろ「解体」の対象としてとらえていた。

また第四インターに対しても、コミンテルンやコミンテルン系諸党に対する態度がいまいであったこと、その限界を求めている。

かかる判断の下に、第三回大会は、世界党の結成を労共委の活動による各国党派団体の「解体」をいし「変革止揚」を通して実現していくものとして把握したのである。

第三回大会と大会の下に設置された世界党組織委員会（略称「IC」）は、その任務において委員会の国際的活動の全分野を担うものとして規定されていた。このことから、世界党組織委は国際的活動、中央委は国内的活動という分業関係を生じさせ、あたかも中央委以下の組織がつくられるべき世界党の日本支部をなすかのような幻想をもつくり出し、中央委の中央集権的、統一的指導を危くさせた。

そして、かかる危険を防止するため、MはICの任務を具体的に指示する指導をおこなうとともに、Mの下に

国際部を設置した。

四大のMの活動報告はのべる。「I.Oが世界党組織化を基本的任務とするにもかかわらず、W.C.Oの国際活動を全て担うかの如き理解が存在すること、及び中央委をへず細胞、地区委からI.Oへの直接的要請が出されたことなどから、第三回大会が決定したW.C.Oの国際活動の充分な展開のために及びI.Oに対するMの指導のために専門部局としての国際部を設置した。その任務は、資料情報収集、方針のMへの提起、在日外国人対策等である」。「大会決議の『I.Oは中央委の指導をうける』という決議の主旨は、I.Oは基本的に独自に活動し、中央委との見解が異なった場合、中央委の見解方針が優先するということは、I.Oが實際上、Mの下に組織として活動するという性格をもつのだが、大会の下に恒常的に設置され独自の組織であること、世界党組織化に於て規約第九条に定められた中央委はW.C.Oを対外的に代表するということに対する消極性を生み出す危険性があることを問題として確認した」(四大へのMの活動報告)

「また四大へのI.Oの活動報告は述べている。「I.Oの任務を理論上、政治上、組織上の任務として設置したのでは、逆にI.Oを設置した真の意義がぼやけ、一般的国際的活動へI.Oのその特殊的な任務を誤解させることに

の任務はもっている)それともI.Oが直接組織する『特定組織』へオルグするの、又その判断基準をどこでなすか全く不明であった為、結局I.Oも国際部も在日外国人へのオルグを現実に行うことができなかつたのである(最もいかなる内容でオルグするかも明確でなかつた為なおさらである)。これらの汚点を総括して改めてI.O(国際部)の組織変革について検討する必要があると思われる。」

この報告で示されているように、第三回大会のI.Oの設置は、委員会の国際活動I.O、委員会の日本での活動I.O(中央委)というふり分けを生み出すと同時に、かかる「ふり分け」の中でなおかつ中央委はI.Oを指導する関係を立つという錯綜した関係を作り出した。

Mは、I.Oの任務について具体的に指示する一方、Mが総体としての国際的活動を担うものとして国際部を設置し、かかる錯綜した関係を解決せんとした。だが国際部とI.Oの任務上の差異は、I.Oは主としてオルカナイザの方面を担うという現在のものとなり、両者が並存する意義は失われていったのである。

四回大会は、かかる三回大会以降のもっていた限界の克服をめざし、次のような決定をおこない、わが労共委の活動方向を決定した。

なってしまう。そしてこのようなI.Oの任務設定は、

世界党「労共委中央委」の関連の不明確さの一つの証明にならざるをえなかつたわけである。我々はこのような『決議』の不充分性にかんがみ、I.Oとしての当面の活動を保証するために、まずもってI.Oとは別個に『国際部』を中央委のもとに設置する必要性を中央委に提起し、I.Oを「オルカナイザ」の組織へと純化させる方向性を確認した。(Mの指示も)未だ「世界階級斗争における党派斗争の方針」世界共産主義運動の理論的総括に關して労共委自体の統一見解を克ちとれていないという現状をふまえ、理論的方面の深化、情報収集、宣伝パンフの発行、共同集会、基盤の形成、海外拠点の設立等を活動の内容とすることによって決定されたものである。「我々の『国際部』設置の提案はそれなりに必然的ではあつた。だが現段階における実際の活動面においては、ほとんどいい程その相違があらわれてこなかつた。情報の収集然り。P、Cの発行(P、Cの発行はI.Oがやらなければならないという必然性はなく、国際部がやってもいいことはいいのだ)然り。そして理論的深化においてまた然りである。ちがいがあらわれてくるはずであつた在日外国人のオルグに關しても一体彼らを労共委にオルグするの(それならばS員だつてそ

「世界革命の勝利のためには全世界に単一な中央集権的革命党の活動が不可欠である。労共委は、あらゆる宗派主義とは訣別するとともに、誤まてる諸党、敵対する党派と徹底して闘い、地域、民族、国籍を問わず全世界に委員会組織を建設していく」「さし当り労共委は南朝鮮、台湾、米国、フィリピンに委員会組織を建設することを目標とし、具体的戦術を確定する小委員会の発足、工作者グループの訓練を開始し、各国語による大衆宣伝煽動の活動を開始する」「以上の措置を執行するために、第四回大会は、世界党組織委員会を廃止し、Mの下に専門部局を設けるとともに、小委員会、グループ会議、党外グループ会議を開くことを認める」

この四大の決定は、労共委がすでに「地域、民族、国籍」にとらわれない存在として、世界党なのだということとを宣言するという性格のものでなく、一国的組織としてあつた労共委が、全世界に活動の場を広げることにより、自らの一國性を変革していくとするものであつた。労共委の国際活動をMとは別の組織で代行させ、労共委はつくられるべき世界党の日本支部として位置づけるという三回大会時に陥っていた観念性を、四回大会は、現実の自らの組織を不断に世界党へ変革していくものとして打破せんとしたのである。

四大以降、Mは、Mの下に国際組織委員会（I.O.C.）を設置し、南朝鮮、台湾、米國、フィリピンに委員会組織を建設をめざし、具体的戦術の確定をはかった。だがこれらの地域に対する戦術の確定はI.O.C.の手に余るものであったことから、MはI.O.C.の任務を情報の収集活動に集中することとし、この活動から開始することとしたのである。

だが、四大のこの転換は当然にも日本の地に委員会組織が現存することを前提として、日本から世界へ活動を広げることと内容を定めるものであり、日本から世界へという方向性をもち、「世界日本」という「ふり分け」を主張するものではなかった。第五回大会は、かかるふり分けを委員会の限界を以てとらえ、当他の組織から日本の政治組織の対外対内活動と見做され、また委員会の活動もまたそれと一貫した目的意識的活動をもって、その克服をなせとげるものではなかった」と指摘した。五大に提出したMの活動報告は「中央委の活動において委員会活動の整理をおこなう際『国際日本』というふり分けがなされたことがある」とについて否定的に扱えねばならない。『国際日本』というように委員会活動をふり分けて扱えることが間違っていることは、第四回大会で確認されているので、考

現在の空間的に日本の地に会員が集中している、すなわち、世界の諸国の中で日本に集中して会員が配置されているものと考え、そこでの労共委の活動を確定すべきこと、大会は、日本を含め全世界を対象として、会員の配置、活動方向、方法を確定すべきであるということであった。

第五回大会は、これまでの大会決定の構成が、日本以外の世界と日本という二部構成となってきたことを否定的にとらえ、日本を含む全世界の階級斗争総体に対するものとして二部構成をやめ、全世界を対象とした委員会の戦術を確定する方向を採用した。

五大は決議している。「一全世界の労働者人民への宣伝、煽動を強化する必要を認め、P.O.をひきつづき発行すること、怒濤、共革の発行を堅持すること、及びP.O.、パンフの朝鮮語その他必要な言語による発行の必要を認める。」

① P.O.は委員会の主張をもち込むものとして少くとも英語版は定期発行化する。

② 英語、朝鮮語、中国語に堪能な会員の養成、結集を組織的に行う。

2. 委員会の勢力のほとんどが日本にあり、日本の労働者人民との実際の結びつきを持っていること、そして

え方自身の問題が改めて検討されねばならないということではない。委員会が全世界のプロレタリアートの解放斗争を日々おし進めていくということを確認すればよいのである。

中央委が空間的に日本という地域において活動を行うということを余儀なくされているので、日本へ世界に向けて主張するというような考え方におちいっていくことを防ぎ、全世界のプロレタリアートにとって重要な諸問題について委員会が自己の戦術としてとりあげ、権力、政党、団体への係わりを決定し、見解発表、送付をおこなない、かつ又プロレタリアートの行動を組織することが実現されていかなければならない。プロレタリアートの組織化においても『国際共同行動』や『国際連帯』一般として委員会が提出していくものではないのである。

これらのことを貫徹していくためには、中央委が全世界の政党、団体、労働者人民にとっての実践的な課題に関して精通していることが、決定的に重要であり、中央委が必要に応じて設置する直轄委においても『国際日本』のふり分けが発生することを排除しなければならぬのである」という態度を明らかにした。

かかる態度で明らかにされていることは、労共委の活動は、日本から世界へとして拡大されるものではなく、

又日本においても委員会の勢力が微弱であることを考慮し、日本における活動を強化していく必要を認める。日本の活動において国際連帯の強化、日本以外の地における委員会組織の建設のために、在日朝鮮、中国人民、留学生、反戦米兵など在外外国人との結合を強める活動の系統的推進が必要であることを認める……

3. 各国における労働者貧農、被抑圧人民の反政府斗争、革命斗争を支持するだけでなく、それを担っている諸組織との実際の関係の創出及び斗争労働者人民相互の実際の連帯の強化、共同行動の組織化のための活動及び情報の収集のため中央委員会が必要と判断した地域に会員を派遣することを承認する。」

会員の派遣については、A地域に、Mの指示に従い委員会を代表するメンバーの派遣の必要を強調し、中国、朝鮮、キューバ、ベトナム、欧米の順で指示している。また南朝鮮の情勢をふまえ、「南朝鮮における委員会の組織活動をほじめることが緊急の課題となっていることを認め、そのための措置をとる必要を認める」と決議している。

五大決議は、日本から世界へ活動を拡大させるといふのではなく、すでにみだように、世界の中の一つの地域として日本をとらえ、労共委の日本での活動も、世界を

活動の場とする労共委の日本という一地域における活動としてとらえた。また日本での活動を強化するという「戦術」は、「委員会の勢力のほとんどが日本にあり、日本の労働者人民との実際の結びつきをもっていること」「日本においても委員会の勢力が微弱であること」にふまえたものであった。

かかる五回大会決定は、労共委を一たん、歴史的、現実的關係から解放し、「全世界で活動する党」としてとらえ、さらに、全世界で活動する党としての労共委という立場から、これまで形成してきた労共委の歴史的、現実的關係を位置づけ、活動を規定するというものであった。PCや怒濤を労共委の出版物の英語版、日本語版としてとらえるという方法はかかる考え方の転換の仕方を具体的に示すものであった。労共委メンバーが日本にいるという事は、労共委が日本の階級斗争の中から生れ、発展してきたということから必然的なことであつたが、このことを逆に日本という地域にメンバーが集中しているないし「偏在」しているものとしてとらえていったのである。

四回大会でも、五回大会でも、いずれも日本以外の地への委員会組織の確立を方針として決定し、中でも「南朝鮮」を重視することを確認したが、実現されなかった。

把握を払拭する中で、中国共産党、ベトナム労働党、朝鮮労働党などの諸党の果している革命的役割を明確にさせるものとして、果していく過程で明確化されてきたものである。労共委を全世界に建設するということを教条的におし進めることが重要ではなく、革命的潮流の存在を明確化させ、それと団結するものとして、労共委の活動を方向づけることが重要であることを確認してきたのである。

だが、六回大会は「共産主義者の組織の国際性、したがって労共委が全世界で活動するというプロレタリア国際主義の立場」を主張しており、第五回大会と同一の立場に立つものであり、五回大会の限界を止揚しきれていなかったといわねばならぬ。

三 三回大会以降の綱領の形式をめぐる

論争

綱領の形式をめぐる論争は、すでにみた委員会の組織性格をめぐる論争と不可欠の關係でなされてきた。

まず、第三回大会に提出されたテーゼ検討委(第二回大会全国委の下に組織され、結成大会で採択した「政治

それは、第一にかかる活動を目的意識的に実行しうるために一定のメンバーを配置し、財政的に保障すること不可欠であったが、それを保障しきれず、計画の具体化と実行が常にあとまわしにされたこと、第二に、欧米諸国などと異なり、日帝の抑圧、支配下に歴史的におかれ、また現在のにおかれつつある朝鮮での委員会組織の活動は、それが日本人メンバーで担わんとする限りでは朝鮮人民の組織化は非常に困難であるとの判断に立ち、在日朝鮮人のオルグをまず重視するという方向をとったがこれも成功しなかったことよってしている。

だが、しかし、かかる困難について目的意識的にとらえ返すことは、六回大会においてもなされずに終った。六回大会は、現実になしうることを決定するという立場から、委員会組織の日本以外の地への建設について具體的な地域を明示することとせず、全世界の「革命的戦闘の諸組織、グループ」との交流をまずもって重視する方針を採用した。そして、綱領の採択をもって、これら諸組織、グループと組織合体を含む統一をめざすという方向を明確にさせた。

かかる方向は、ソ共や中共の評価、ベトナム労働党、朝鮮労働党の評価について、三回大会時、また四回大会時にもついていた限界の克服を、とりわけトロツキズム的

テーゼ」の改編の方向について検討した)の報告では、次のようにのべている。

「共産主義は我々が既に怒濤一八号で明らかにしてきたように『今の状態を廃棄する現実的運動である』(マルクス、ドイツイデオロギー)それはプロレタリアートの党とその指導による労働者階級の必然的で現実的な運動である。むしろ『共産主義者の理論的命題は、あれこれの何んでも改良屋の発明、または発見した理念だの原理だのにもとづくものではない、それはただ現存する階級斗争なり我々の目前で行われている歴史的運動の事実上の諸關係を一般的に表現したものである。』(党宣言)かかる共産主義者の理論的命題をプロレタリアートの解放の諸条件として、社会的人類の歴史の総括とそれにもとづく現代世界の変革のための党と階級の主体的任務を活動の指針として明らかにしたものがプロレタリアートの党の綱領に他ならない。

歴史の総括は当然その綱領をもつところの党の歴史を含むものである。その他の組織との關係ならびに、党の任務が含まれねばならないことはいうまでもない。現在わが労共委は世界党でもその支部でもないが、プロレタリアートの解放のために活動する党へと変革するため世界党建設の活動を開始することからいって、われわ

これの綱領は世界党の綱領へと高められるのである。各国支部の綱領的文書は世界党の綱領であって、一国党の綱領ではないのである。何故なら資本主義の歴史は具体的には世界における各国の歴史であり、各国の歴史は同時に世界の歴史の部分であるからである。」

かかる主張は、第三回大会時における委員会の組織性格をめぐる論議を反映するものである。第三回大会に提出された「現局面で問われている課題」の中では「労共委を世界的に組織するのか、労共委が世界党を結成するために活動するのか明確にするのでなければならぬ」とのべられている。第三回大会では、結局、労共委が世界党を結成するために活動するという方向を採用したが、前に引用したテーゼ検討委の文章は、世界党建設を労共委の任務とする以上、世界党の綱領としての内実が現在の要求されるものとして考えるべきことを主張しているのである。

第三回大会で綱領委員会が設置された。

綱領委は、「綱領論争におけるいくつかの核心問題」という報告（怒濤三十三号、一九七一・四・一五）で、次のように述べている。

本報告は、第四回大会（七一年六月）の前に書かれたものであり、第三回大会から四回大会への「委員会の組

織性格」をめぐる論争に綱領委として一つの明確な態度を示したものである。

「旧来のわれわれの政治テーゼは『日本のプロレタリアートの任務』に収約させてきたものである。政治テーゼは、旧マル戦と第六回大会フントの『日本唯一突破口』論を訣別しようとしてかかれた。しかし一方で、『世界革命』を印象次元におしあげてきた限界をはっきりと持っている。

今、われわれ自身が世界革命を具体的活動として実現せんとする時、この点について綱領がいかに作成されるべきか明確にさせなければならぬのである。

『世界党の綱領か一国党の綱領か』という形式をとるとのえることが重要なのではない。労共委は、プロレタリアートの党であり、国籍を異にする利害は全くもたない階級利害をおしとおす世界的な活動を現時点において展開する存在である。労共委は、階級斗争—共産主義運動の歴史の中で誕生した組織であり、コミンテルン日本支部としての日共↓コミンテルン解散後の一国党としての日共↓共産主義者同盟↓その分裂と再編の中でたもとをわかつた現在、プロレタリアートの階級利害（国境を越えた単一の利害）に根ざした活動をおしすすめる組織がないか、あっても質の異なる運動の間の連帯、共同行動

統一戦線ではないとき、労共委にかかる組織活動を推進する組織であることを要請しているのである。にもかかわらず、われわれ労共委の現在は、組織の若さと活動の中の限定性から日本において活動する組織員がほとんどであり、その活動の具体性も多くを『ここ』においているということにすぎない。

したがって、綱領においては革命党のかかる現状とその活動が主体的なものとしてありのままに記されることになる。

わが労共委は、一八四七年プロレタリア解放斗争の先駆的国際組織—共産主義者同盟以来の組織と組織活動の総括として生れた組織である。この労共委を基地として斗争以外にプロレタリア解放斗争の任を果すことはできない。このことは独善的に『労共委』として固定化するのはではなく、具体的活動をともない、したがって客観的には自らも変革されるものとしてある革命党であることはいうをまたない。『プロレタリアートの解放』は一企業のでも一国家的でもなく世界的な活動である。したがって革命の担い手は『労共委』なのであって、『先進国プロレタリア』、『後進国は農民と民族解放斗争』とか、社会主義圏あるいは労働者国家は収奪されている人民、だとか区別することはできないのである。プロレタリア

解放斗争の前衛としての労共委は世界ソビエト共和国、全生産手段の組織されたプロレタリアートへの集中という任務の貫徹を妨げる一切の組織、団体とイデオロギー的にも暴力的にも自ら責任をもって解体するのである。かかる観点は、組織員の限定された地域での存在という限定性をもちつつも、主体的には世界党として自らの任務を設定し活動する組織として、綱領を確定するというものである。たしかに「世界党の綱領か一国党の綱領か」という形式上の問題としては扱っていないが、『一企業のでも一国家的でもなく世界的な活動』を担う組織の綱領としてある点では、その組織が「唯一の世界党」かどうかは別にしても、世界党の綱領として考えていることには変わりはないといえる。

第四回大会に対しては、綱領委員会は、活動の報告をおこない、太会はひきつづき草案作成の活動をおこなうことを確認した。

一九七二年四月、第五回大会を前にして、綱領委は第一次草案を提出した。

この草案は、一八四八年の共産主義者同盟の綱領として採択された「共産党宣言」に依拠し作成されたもので、この中で労共委の組織性格を次のように規定した。

「労働者共産主義委員会は、一九五八年日本共産党の

分派斗争を通して生れた共産主義者同盟、そのまた分派斗争を通して一九六八年生れた。したがってこの歴史的制約性をうけて、一国的枠を色濃くもたざるをえなかった。しかし一九七〇年の第三回大会以降、自らの任務と活動を世界的なものに拡大し、世界の労働者階級の解放斗争を統一した指導部のもとに組織する第一歩をふみ出した。

労働者共産主義委員会は、ここに自らの世界観と活動の方向を全世界の労働者人民に示し、さまざまな国籍をこえた現実的団結を創出し、世界のすべてのブルジョアジーを打倒するであろう。

この第一次草案の提出にあたって綱領委員会は、内部に反対意見があることを明らかにし、『付章を『日本におけるプロレタリア革命について』として提出すべきだ。ここにおいては打倒すべき階級、中立にする階級層について書くべきだ』という意見について、『付章については綱領の中に入れるべきか、それとも綱領外の決議とか、綱領を日本において発表するにあたっての特別文書にすべきかのちがいである』という見解を述べている。

また綱領委はひきつづき、この件にかんして報告をおこなない綱領委員長（北田）の責任において綱領委員（北田）の見解を組織内に明らかにした。

案としてとり扱われることになっていったことから、この草案に対する意見が、対案、修正案として、数多く提出された。だが、原案に対する関係としては、その全てが全文を書きかえたものばかりであり、綱領論争が決定的に不十分であることが明らかとなった。

しかし、委員会の組織性格にかかわる綱領上の表現については、各案とも綱領委草案とはほぼ同一の見解をとっていた。

梶木案は、「われわれの綱領は全世界で活動するわれわれの活動の指針である」「あらゆる国において、その国の革命的運動の歴史に立脚して活動する革命家組織である」とし、寺田案は、「労働者共産主義委員会は、全世界のプロレタリアートの解放斗争の前衛として斗争することを自らの任務とし、プロレタリアートの世界独裁の実現、現存のブルジョア議会の転覆とその根底的揚棄のために斗争」とし、泉案は「委員会にはあらゆる観念論と闘い全世界の労働者階級の資本家階級に対する勝利と階級社会、搾取と抑圧の廃絶のためにプロレタリア的な民主主義と中央集権主義に立脚し全世界で活動する労働者階級の前衛政党である」とし、林案は「会は・・・国民的基盤、民族的地盤の上に活動する根本的誤謬を克服し、国籍や民族的相違に左右されないプロレタリアートの利

「梶木草案に対する見解（北田） 八〇日」
「最も主要な問題は、日本におけるプロレタリア革命と委員会」の章を付章として一括し、最後の章にしていくことである。一八四八

われわれは「世界」一般的なもの、日本一具体的なもの、とすること、及び活動にあたって労共委の会員の現在の偏在を考慮し、そのようなものとしてかかれざるを得ないこと、Vの上に成文化されるだろう。だが「一章」四章V「世界、付章「日本」という形にならざるをえず、付章以外の地域についての組織活動に支障をきたす危険性がある。議決するならば「労共委の日本における決議」などとして別議題となるであろう」

この見解は、労共委が一国的活動をおこなう組織でない以上、綱領は「世界」日本Vという形式にはならないこと、梶木案の場合、付章という形式をとるよりも、かかるふり分けからまぬがれることができず、また日本についての規定を綱領の中に入れることは、労共委のメンバーは日本のみを活動の場としていない以上、日本以外のメンバーについては、日本と異った扱いになり支障をきたすことになるという意見である。

この綱領委草案が、第五回大会で採択を前提として原

益、その解放のために全世界に活動の場を求め、斗争とに努力してきた。・・・労働者共産主義委員会は、このプロレタリアートの意識的な自主的な、歴史的な運動の全成果をうけつぎ発展させるプロレタリア階級の党である」とし、毛利案は「労働者共産主義委員会は、全世界の労働者階級の資本家階級に対する勝利と階級社会搾取と抑圧の廃絶のために、プロレタリア民主主義すなわち責任と中央集権制に立脚し、全世界で活動する労働者階級の前衛政党である」として表現した。

これらの草案に共通しているのは、いずれも、労共委を全世界で活動する党として自らを位置づけていることである。綱領の形式をめぐる相違は、実践的には、主として日本における活動の綱領上の取り扱いについてである。梶木案と寺田案は、綱領の中に、日本での活動の規定を含め、日本革命に責任を負うことを綱領上明確にさせようとした。しかし、綱領委を含め、各案も、日本について何らかの決議を行ない活動を規定することを否定してはなかったといえる。

第五回大会で、綱領委員会案を素材として綱領草案を起草するよう指示された中央委員会は、綱領草案の検討を行ない、まず綱領の形式について、中央委内の綱領草案の評価を担当したM議長より、次のような見解が提

出され、中央委は、この見解について一定の討論の後、綱領草案の他に日本に関するテーゼの執筆の必要を確認したのである。

「『世界党の建設』(第三回大会) ↓ 『全世界に活動の場を求める』(第四回大会) の転換と綱領上の定式化、委員会は、第三回大会において世界党を建設することを確認し世界党組織委員会を設置した。しかし第四回大会において総括し、委員会の活動を全世界に拡大することを確認した。このことに伴い第四回第五回大会はともに委員会の日本における活動に精力を集中することを確認している。

この関係を綱領上如何に定式化するかという問題が存在する。第五回大会においては綱領の形式をめぐる論争として存在した。まず第一に、われわれの活動は第四回第五回大会の決議に沿い日本のプロレタリアート人民に対する活動にその力量の大部分をさいてきた。われわれは、第四回大会以降の組織活動のかかる展開を、日本のプロレタリアート人民に対しても、それ以外の地域のプロレタリアート人民に対してもわれわれは活動している、というように平板化せず、精力の集中の度を適確に表現し、意識的なものとして確認しておくことが必要である。委員会はさしあたり日本の資本家階級と権力

プロレタリアートの解放のためには、権力奪取を実践的の環としてゐる。

考慮すべき以上のことから、われわれの綱領は、日本をもその一部とする全世界的な階級斗争の現実、それに根拠をもつ委員会の目的の鮮明化、現在われわれが解りなかつた態度を明確にすることができるとして、全世界のブルジョア、被抑圧人民の現実的な運動に対する態度を述べなければならぬ。(係わりの度合は叙述に反映する)

権力奪取の事業に関して、云える地域に関して云えることは云わなければならない。以上のこと、綱領の形式的側面から把握すれば、綱領の構成を地域的考慮から分割しなければならないということではない。

以上のことが、綱領の形式上の問題である。しかしここで各国の権力の奪取の事業の内容に関して云うべきことは結論的な事柄であって静態的な把握にとどめるべきであろう。

権力の奪取に対する活動上の全体性、系統性を明らかにするためには、ある一国内のほとんど全ての政党や勢力、団体、階級構成、国家機構などを、べなければならぬ、それらの諸関係を動態的、歴史的にのべること

を打倒し、日本におけるプロレタリア独裁を表現すること、そのもてる精力、力量を傾中し、それとともに全世界の労働者人民の実際の団結の促進、委員会の拡大を可能を限り追及していく以上のように云うことができるであろう。

現在の委員会にとっては、その日常活動の必要という観点からすれば、日本における権力の奪取の事業の内容を厳密に定式化し、活動の系統性をはっきりおさえることが重要であることは、いまでもない。このことをおさえた上で綱領上如何に取り扱うべきであるか。

委員会は全世界のプロレタリアートの解放のために活動する組織であること。委員会は全世界のプロレタリアート、被抑圧人民の現実的な運動にその全てではないうとしても係わっている。日本以外は宣伝、煽動という方法に制限されている。委員会のその係わりにおいて事情に極めて明らなところ(例えば日本)を明らなところ(例えばバレンチナ)全然暗いと(多く)が存在する。

綱領は組織の活動の現実を表現し、かつ規定するものでなければならない。委員会の活動は階級斗争の現実に根拠をもち、かつ

が要求されるのであるから、このような必要を充たす文章を独自に決議して、テーゼとして定式化することが必要である。「中央委員会の用意する綱領草案の構想一章構成と明示すべき内容」

この見解は、労共委の綱領は、一国的制約をもたない全世界で活動する党の綱領として作成されねばならないとしつつも、「現在の委員会にとっては、その日常活動の必要という観点からすれば日本における権力の奪取の事業の内容を厳密に定式化し、活動の系統性をはっきりおさえることが重要であることはいまでもない」として、委員会が日本革命という事業について明確に定式化することの必要を確認し、それを綱領の形式としては、綱領とそれを補完するテーゼという形で解決することを主張したものである。

かかる観点は、綱領としては、組織の現実を反映させ、革命に責任を負えるところについて、その旨明らかにし(静態的、結論的に)、さらにテーゼで動態的、歴史的に「権力奪取の事業の内容」を明らかにすることにより「権力奪取に対する活動の全体性、系統性」を保証するといふものである。

このようにものとして提出された見解についての一定の討論の後、中央委は綱領とともに、委員会の勢力が集

中している日本での活動の方向を規定するものとしてテーゼを作成し、綱領とともに採択することを確認した。

中央委での討議は、主として、綱領草案の作成とならんで日本について規定した文書の作成が必要か否かについておこなわれ、これまで五回大会に提出された意見及びその後提出された意見について明確な態度を明らかにするという作業を欠落させたものであった。

「日本にかんするテーゼ」が、綱領の内容をもつ決議であることは、綱領とならんで作成されたとしたこと、また綱領とならんで議決されるべきものと考えられていたことから否定しえない事実である。

しかし、それが「テーゼ」とされ、綱領とされなかったのは、労共委の綱領は、全世界で活動する党としての綱領であり、一国的制約をもたないものであるという理由においてであった。

第三回大会綱領委員会が、労共委の綱領は「一国性にとられない」全世界で活動する党の綱領でなければならぬとして、世界各地での活動の方向を記すものとして綱領草案を準備したのに対して、第五回大会中央委がこの綱領草案の草案を素材とした討論と第五回大会における論争を基礎として、「綱領」の他に「日本に関するテーゼ」の作成を決定したのは、それなりの現実的根拠を

決定的重要性から、日本での活動を規定する綱領に關するテーゼ」という綱領的文書を「綱領」とならんで採用する方法をとったのである。

三、日本革命に責任を負い、国際共産主義運動の革命的団結のために闘う労共委の綱領を獲得しよう

われわれは第三回大会において、世界党の建設は口先だけでなく、実際に自らの活動を通して実現することを決定した。世界革命、世界プロ独を口先では承認しつつも実際にそれを実現する保障としての国際的な共産主義者の団結のために闘うことを日本の戦斗的左翼がおしなべて放棄している中で、労共委が実践的にかかる方向をとることを決定し、活動を開始したことはまさしく革命的意義を有するものであった。だが、三回大会決定においてはその世界党結成のための活動を、大会に属する世界党組織委なる組織に一切をまかせ委員会組織の全体を統轄する中央委と別に併列関係におくこと（以下、()も）とも中央委の指導をうけるとはしてはいたが、あたかも、中央委以下の組織がつけられるべき世界党の日本

もつものであった。

それは、労共委を「全世界で活動する党」として位置づけ、そのようなものとして自らの活動を規定しつつも、△なおかつ現実的には、日本以外の地での活動は日本から会員を派遣してはじめて成立する関係にあり、日本以外には会員を何らもっていない存在であったこと、また日本の地での革命運動も、それに責任をまっとおせんとするならば勢力は未だに微弱であり、活動の圧倒的強化が問われていること、さらに、日本における革命と委員会の活動について、今だ、総体的には明確に定式化していないという現実が存在したこと、このことに重大な考慮をほらわざるをえなかったということである。

「日本に関するテーゼ」は、こうして綱領とは別に作成されることになったが、しかし、内容的には日本での活動を確立するという意味で、綱領の内容をなすものであることは「テーゼ草案」の討議を「綱領草案」の討議と同時平行的に推し進めることとしたこと、「テーゼ」を綱領問題の一つとして取り扱ったことに示されるように、当然のこととしてM内で了解されていた。

このようにして、形式的には、「全世界で活動する党」としての労共委の活動を規定する「綱領」のみ委員会の綱領としつつも、実質的には、日本における活動の支部を担うかのような組織関係をつくりだした。

また、三回大会はコミンテルン系諸党を「スターリン主義党」として否定的にまで切りし労共委以外に現在のには世界党を共に建設しうる組織は存在しないという判断をおこなない各国の党派団体の「解体」ないし「変革止揚」の活動をもとにして、世界党大会の開催をもちとることを決定した。

四回大会は「誤まてる諸党、敵対する諸党派と徹底して闘い、地域、民族、国籍をとわず、全世界に委員会組織を建設していく」ことを決定した。この決定は世界党建設といっても現在のにはわが労共委以外には対象となりうる組織が存在しないという判断をもっていたこと、したがってわが委員会の活動をぬきにしては、世界革命世界プロ独の達成は空語となるという考えにもとづくものであった。

「全世界に委員会組織を建設していく」という決定は現在のには、労共委に結集することによってのみ、各国の労働者階級は自らの解放のために闘うことができるという判断にたつものであり、実践的には各国の党派団体に對して前衛党たりえない否定的な評価をなしていたことの結果であった。

四回大会はI Oをめぐる三回大会決定の組織関係上の

混乱を是正するとともに、第三回大会が労共委を「国籍に左右されないプロレタリアートの利益」をつらぬく組織としつつも実際には世界党が組織されるまでは、一国的活動に甘んじるといふ「矛盾した関係」を止揚せんとしたものであった。

また四回大会は、三回大会のいうコミンテルン系諸党に対する「解体」、第四インターに対する「解体・再編」その他、「諸々の共産主義的組織」に対する「変革・再編」といふふり分けをやめ、各国の党派団体との直接的関係を重視する方向を決定し、かかわりのあり方を指示した。

三回大会時のコミンテルン系諸党に対する、又、四回大会では「全世界に委員会組織を建設する」ことを一般的に決定しつつも「スターリン主義党」なる一般的规定にかえて、具体的な階級斗争とのかかわりにおいて党派の評価をなすという方向が採用され、具体的な党派の存在を考慮することなく教条的に委員会組織の建設を語ることの歯どめとされた。

だが、第四回大会の方針はいくつかの問題につきあつた。第一に、基本的に革命的とみなすことのできる党派が存在する国の場合、例えば、中国、キューバ、ベトナム民主共和国など、現に存在する共産党と別に対抗し

的中核がなくして活動を始めるとはできないという点である。日本人である現在の労共委の会員が直接的に日本以外の地で組織活動を行うことの困難性が労共委組織の日本以外の地への建設という方針への消極性を生み出した。

第三に、抑圧民族である日本人で構成されている現在の労共委中央委が指導する組織を被抑圧民族の中に組織することがその国における大衆的信頼をがちとせむるとは考えられないことである。第四回大会は「さしあたり労共委は『南朝鮮』『台湾』『米』『フィリピン』に委員会組織を建設することを目標」とすることを決定し、第五回大会は「南朝鮮における委員会の組織活動を始めることが緊急の課題」とした。

南朝鮮、フィリピン、台湾は日本帝国主義が経済進出を進め隷属を強いている地域であり、現在日本人共産主義者が朝鮮人共産主義者を指導するという方向は決して国際主義的団結を強化するものになりえないということである。

とくに、南朝鮮における委員会組織の建設と活動の開始は、実践的には日本人である委員会の活動としてではなく、在日朝鮮人の委員会へのオルグを前提にその朝鮮人委員の派遣として考えられていた。だが、そのオルグが

労共委の組織を建設することは、革命運動の前進にならないのではないかとすることである。それは、第四回大会をさかいとした中国共産党やベトナム労働党への評価の一定の変革がなされたこと、中国共産党が中国の労働者階級の革命的部分を結集しており、中国共産党に対抗し別に労共委を組織することは非現実的であると判断したこと、これらのことから第五回大会は、単に代表メンバーをおくことにする国と革命運動に責任を負おうとする国とを区別することが確認された。世界の各国でコミンテルン支部のなかったところはそれほど多くはない。仮にコミンテルン支部が存在していなかったとしても社会主義的、共産主義的結社がつくられてきているであろうことは云々までもない。それぞれの国に革命運動の歴史があり、そこには多かれ少なかれ、共産主義的組織、分派が存在しているだろうことを無視して労共委組織を日本以外の国に建設していくという方針は、一般的なものたりえなかつたのである。

第二に、日本以外の国に組織を建設しその国の革命運動を組織するといつてもまた同じ労共委のメンバーだとしても日本人が朝鮮人にとってかわることはできず、日本人はその国の闘いを援助することができるだけでその国の革命運動に責任を負う当国人からなる確乎たる指導のたりえなかつたのである。

「地域・民族・国籍を問わず全世界に委員会組織を建設する」といふ方針は実現されずにきており、六回大会は具体的組織方針を決定しなかつた。委員会の派遣は、第四回大会では、委員会の各国における「非公然通信網をはりめぐらす」ための活動を「効果的に行いうるためのものとして位置付けられ、その準備の活動を指示した。しかし、第五回大会では「各国における労働者貧農、被抑圧人民の反政府斗争、革命戦争を支持するだけでなく、それを担っている諸組織との実際の関係の創出、及び労働者人民相互の実際の連帯の強化、共同行動の組織化のための活動、及び情報の収集のため」ということにおいて委員の海外派遣の意図を示している。五回大会はかかるものとして海外への委員の派遣の必要性を指示するとともに、南朝鮮への組織建設という形で第四回大会を継承した。五回大会の委員の海外派遣は組織建設の武器としてよりはむしろ、革命的組織との実際の接触をめざすものとして考えられており、教条的な委員会組織の

世界的建設の方針から訣別する方向を明らかにするものであった。

第六回大会は、D地区への会員派遣の特別決議とともに、日本以外の地域に対する「工作専任者」の養成を指示したが、これは、労共委を代表し「全世界の革命的戦闘的組織グループとの連絡交流の活動」を強化することを当面の主目的とし、委員会の日本以外の地での建設方針は、第六回大会ではこれら革命実践的組織との対応関係を前提とする諸組織との統一、合体の可能性を考慮することを第一義とすることに交えられた。だが、いかなる地においても統一合体を前提とするものではなく、革命的戦闘的組織の存在を前提としていたという点で四回大会の決定をうけついでいたことはいうまでもない。

第五回大会での一定の修正は各国の階級斗争を實際的に指導している革命党派への評価が、具体的歴史的になされてきたことによって、かかる組織との対応関係を變更しなければならなかったことよって行われているのである。以上をふまえ、われわれは現在の次に次のことを確認しなければならぬ。

第一に「いずれの国のプロレタリアートも当面は、自国の資本家階級をかたづけ、支配階級とならなければならぬ」(第一次綱領草案p4)のであり、さらに、

第四回大会の方針は、かかる抑圧民族と被抑圧民族の間の不信と対立を無視するといわれてもやむをえないものであり、かかる不信と対立を配慮したとはいえない方針だと云わなければならない。

実践的には、日本人しか存在しない労共委中央委の指導のもとに各国の共産主義者が入ることを要求する誤った方針だったといわねばならない。

たしかに、労共委に日本人以外の人に参加し、ある国に、労共委の組織ができた場合、大巾に自主性をもたせることが必要であるということがいわれてきた。しかし現在の労共委の規約では、大会の決議に従うこと、Mの指導に従うことにおいて、何ら日本人組織と区別されるものではないのである。各国において、その国の革命運動に責任を負っている共産主義者の組織の相互関係のあり方として、世界党、インターナショナル、共産主義者の国際的組織の形成があるということを確認しなければならぬ。

第二に、あらゆる国には、その国の共産主義運動の歴史があり、多かれ少なかれ、マルクス・レーニン主義の原則に立脚し、自国の革命運動を革命的にすすめるようとしている組織が存在しており、その国の歴史を無視して、

同じ共産主義者だとしても諸民族が抑圧民族と被抑圧民族に分裂している現状にあっては、そのままある国の共産主義者に他国の共産主義者がとってかわることができないこと、したがって、日本人共産主義者同志の間関係と日本人以外の共産主義者と日本人共産主義者間との間の関係は異つていふことを明確にふまねなければならぬ。

日本人共産主義者が他の国の共産主義者にとってかわることができない以上、当該国の革命運動に真に責任を負うことのできる指導的の中核と組織がなければならぬことは当然であり、多くの国で共産主義運動の歴史があり、革命的戦闘的の流れをうけつぎ、運動を前進させようという部分が存在しているのである。

したがって、日本人からなる労共委の中央委のもとに日本以外の地とその国の革命運動に直接責任を負う労共委の組織を建設するという方針は、一般的な方針として正しくないといわねばならない。

ブルジョアジーによる民族国家の形成を媒介に、人民が「自」国の利益の名のもとに支配されてきていること、帝国主義者が諸民族の間に抑圧関係をもち、人々不信と対立を激化させたこと、これらのことは、共産主義者の相互関係においても充分慎重に行動することを要求して

外から労共委の組織建設をもち込むことは、継承性をなくすることになることを明確にふまねなければならぬ。

とりわけ、「南朝鮮」に組織を建設し、委員会活動を開始するとした方針は、朝鮮プロレタリアートの前衛として活動している朝鮮労働党、統一革命党に対して、厳密な評価を欠いた「われわれは共同行動を推進する中から原則的な論争、党派斗争を推進し、世界プロ独派を形成することが必要である。」(四大決議)といふ態度を基礎としており、かつ実質上、朝鮮労働党、統一革命党に對抗して、朝鮮に革命組織を組織することを目指したものであり、正しいものとはいえなかった。

第三回大会は、各国の党派、潮流について次のように規定し、評価している。「三、プロレタリア独裁の事実上の否定、人民民主主義革命、民族共産主義により、ブルジョア民主主義の擁護者として、第二次帝国主義戦争の中で自ら解散した共産主義インターナショナル(コミンテルン)にかわって現存する各国スターリン主義党は、諸々の潮流に分解しているが、そのプロレタリアートの解放斗争に敵対する性格は全くかわらず、ますます、強められているのであり、これらの理論的、政治的、組織的斗争をおしすすめるつ、断乎として単一の世界党を組織すべきこと。」

また、第四インターナショナルは、何ら世界党たりうるものではなく、まさにわれわれの手によって解体、再編されるべき対象であること。

四、世界各国において、とりわけ、アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国において、スターリン主義党との党派斗争を通して、諸々の共産主義的な組織が、観念的、理論主義的あるいは大衆運動主義的限界をもちつつも生まれきており、単一の世界党結成の共同の斗いに加えるより変革、再編することが必要であること。」（世界党組織委員会の設置にかんする決議、CR一号、四〇頁―四一頁）

スターリン主義党、第四インターを排除して「世界党」を組織する、という方針であった。第四回大会の決議は、「三回大会の『世界党組織委員会』が、未来の世界党建設のために現在の委員会活動があるかのような傾向、あるいは、委員会の活動が、作られるべき世界党の部分としての活動に狭められるかの傾向をもたらし可能性があるもの」(CR二号五頁)という総括の上に決められ、第四回大会は第三回大会のように一率にスターリン主義党とは評価せず、中国共産党など一定肯定的に評価しているが、依然限界があるとするとともに、「世界革命の勝利のためには、全世界に単一な中央集権革命党の活動が

際的連帯が必要である、自国の労働者階級と勤労者に対して国際的な労働運動と共産主義運動に責任をもつていく、必要に応じ会議を開き相談によって見解を統一し共同行動を協定していく、など」のうとるべきとしている。

中国共産党、朝鮮労働党、ベトナム労働党の間にも意見の相違が存在しており、PFLPもソ連共産党を味方としていること、中国共産党の三つの世界論に反対していることにおいて、中国共産党と意見を異にしている。こうした現状において、われわれは、国際共産主義運動における重大な分岐に自らを主体的に位置づけ、国際共産主義運動の路線論争に参加し、思想的、路線的統一をはかるようにするとともに、今日の国際革命運動の具体的課題のために共同行動の実現、中国共産党を排除するような措置をとらず、可能なところから国際的組織関係の形成などを追究していくことが必要となっているのである。

第三に、労共委の現状を肯定的にとらえるとともに、発展していく方向を示さねばならない。すなわち、現在の労共委が、日本国籍をもつ日本人、沖縄人によって組織されているという現実に立脚し、日本の労働者階級の政党として日本革命に責任を負うこと、及び、国際共産

不可欠である」ということから、労働者共産主義委員会を全世界に組織するとした。

この立場は、労共委だけが、世界革命をおしすすめるという独善的傾向をもっているといわねばならない。

しかし、中国共産党に対するわが労共委の評価は、河津論文、日中国交回復に対する論評、四全代論文、東龍五論文などにおいて、変わってきており、Mは現在、中国共産党が、スターリンの誤りをのりこえ、国際共産主義運動を革命的に継承していると判断すべきと考えている。

アルバニア労働党、朝鮮労働党、ベトナム労働党、PFLPなどは、革命的戦闘的潮流をなしていると評価しなければならぬ。

従って、これら諸組織との関係をいかにするのかという問題を明らかにすることが問われているのである。

中国共産党が、国際共産主義運動の総路線を提起し、現代修正主義、社会帝国主義との斗争をおしすすめる、国際革命運動に大きな影響を与えている。がしかし、中国共産党は、現在、インターナショナルの組織化を行なうことを提起していない。

中国共産党は、宣言と声明の「兄弟党の関係の準則」一独立した平等な党である。だが支持しあっている、国際主義運動の革命的伝統を継承していく革命的潮流の強化、統一、共同と共産主義者の国際的組織形成のために闘うことである。現実の矛盾を観念の世界で解決してしまわずに、共産主義者の組織の相互関係を具体的、実践的に変革していくために努力し、プロレタリア世界革命の前進のために必要な国際的団結をつくりあげていくことである。

日本の労働者階級の前衛的政党であるとともに、国際共産主義運動の前進と統一のために闘う組織として活動することが現実である。在日外国人に対する態度が実践的に問われた。戦後一時期、日本共産党に在日朝鮮人も参加していたが、現在は参加していない。日共は日本人の組織となっている。わが労共委は、これまで、在日外国人をオルグする方針をとってきた。在日外国人が日本における革命運動に参加する用意がある場合むかえ入れることを否定する必要がない。在日朝鮮人についていえば、朝鮮総連の人々は、朝鮮民主主義人民共和国の公民であり、民団は大韓民国居留民団であり、朝鮮労働党、統一革命党が指導することを否定することはできないことと、従って、そのことを充分考慮し、在日朝鮮人の共産主義者との協力関係をうちたてねばならない。

日本人以外の人たちで、労共委に同調し、共産主義運

動に参加したいという人がいる場合には、その人が、ダ
バラがキューバ革命のために闘ったように、日本の革命
運動に主体的に参加するのであれば、無条件で迎え入れ
ることが必要であり、援助をうけるべきである。自国で
闘いたいという場合、その国の革命運動の現状を明確に
ふまえ、革命的組織に参加し、労共委との連帯関係をう
ちたてることを希望するのが最も現実的である。

現在、中央委員会は、第四回大会の「労共委は、あら
ゆる宗派主義とは訣別するとともに、地域、民族、国籍
を問わず、全世界に委員会組織を建設していく。」「さ
まざまな形態をとる階級斗争は、その貫徹の最終的
形態が、武装斗争であれ、組織的合闘であれ、委員会の
活動が全世界に中央集権的に形成されることを条件とし
ている」という立場を変更する必要があると考へる。

労共委は、日本革命をおしすすめるとともに、国際共
産主義運動の統一、共産主義者の国際的組織形成のため
に闘う組織、共産主義者の国際組織に転化するであろう
日本の労働者階級の革命政党として活動することが必要
と考へる。労共委の綱領は、従って、そうした労共委の
活動を規定するものであり、一般的部分と日本における
革命の内容と国際的運動のために実践的内容を一つ
のものとして規定するものでなければならぬ。

現在の第一次綱領草案は、第四回大会の決定をあげて
いたものとしていわば「世界党」の綱領の形式がとって
ある。そして現在、日本で実際に革命運動を起すにあ
ては、この形式から、各国の実践的任務については、日本だ
けを「テーゼ」として起草することを確認しては、
ある。だが、現在の労共委にとっては、綱領草案を
いふ形式をとる必要はなく、労共委が国際的組織で止揚
された段階で、一般的綱領と各国の綱領の形式をあらた
めて採用すればよいことである。

Mは、現在の綱領草案、テーゼ草案を素材とし、さらに
に、論争を集約し、発展させ、綱領の作成をはかるべき
と考へるものである。

国際共産主義運動の前進のために

六三—六四年の中間論争の教訓について (1)

△はじめに▽

帝国主義とプロレタリア革命の時代において、プロレ
タリア階級と広範な勤労人民は、マルクス・レーニン主
義の普遍的真理と自国の革命実践とを結びつけ、プロレ
タリア革命とプロレタリア階級独裁を打ちたてるために
国際共産主義運動の内部で種々なる形態をとって表われて
くる修正主義、日和見主義との斗争を重視しなくてはな
りません。

それでは、マルクス・レーニン主義の革命的学説を堅
持し、ロシア革命と中国革命の道を堅持する国際共産主
義運動の革命的原則とは何であるのか、はっきり示さな

ければならぬ。

それは、全世界のプロレタリアが団結し、全世界のプ
ロレタリアが被抑圧人民、被抑圧民族と団結して、帝国
主義と各国の反動派に反対し、社会帝国主義に反対して、
民族解放、人民民主主義、社会主義をたたかい、プ
ロレタリア階級独裁国家を樹立し、強化と発展をはかり、
プロレタリア世界革命の完全な勝利のための陣地を着実
に築き、帝国主義も社会帝国主義も、すなわち一切の資
本主義的搾取制度の存在しない新しい世界共産主義社
会を実現しなければなりません。

この国際共産主義運動の革命的原則は、マルクス・レ

「ニン主義に立脚する共産党、労働者党の国際路線として打ちたてなければなりません。これまでの国際共産主義運動の経験が示している通り、この革命的原則は、マルクス・レーニン主義の普遍的真理を認め、ロシア革命と中国革命の普遍的意義を認めており、プロレタリア革命とプロレタリア階級独裁を打ちたてんと努力している共産党、労働者党の獲得した正しい国際路線です。

一九六三―六四年の中ソ論争を我々が対象化するものは、当時の日本階級斗争においては国際路線が確立されておらず、現在に至るにおいても、日本共産党に代表される修正主義が労働運動に多大の悪影響を及ぼしているという否定的現実が存在しているからであり、革命的左翼においてさえ、マルクス・レーニン主義に立脚できずに反スタ・トロツキズムの影響がいまだに大きいという理由からです。

日本共産党は、すでに修正主義者の集団として純化しているばかりか、いまや「教師聖職論」や「自治体労働者は革新地方自治体に協力せよ」などをもって、革命的労働者の斗争に真向から敵対し、日本帝国主義の侵略と反動の政治に協力をしています。

中ソ論争の当時、日本共産党は、ソ連共産党が第二十二回大会で採択した「全人民の国家」「全人民の党」と

いう謬論に基づく「社会主義に平和的に移行できる」という修正主義の綱領に対応して、「平和的移行方式」を定式化し「独立、平和、民主主義のための政府の平和的樹立を通じて社会主義への出発点とする」という態度をとっていたのです。

そして現在、日本共産党は、暴力革命とプロレタリア階級独裁に反対しており、マルクス・レーニン主義を公然と否定し「科学的社会主義」だとか「救国、革新の日本共産党」などというスローガンをかかげて、マルクス・レーニン主義に敵対し、帝国主義者たる日本資本家階級の忠実な番犬になり果てています。

修正主義者どもは、いつの時代においても、プロレタリア革命とプロレタリア階級独裁の革命的学説に反対し、マルクス主義の国家学説に反対し、プロレタリア国家主義に反対しています。結局のところ、修正主義者どもは、マルクス・レーニン主義の普遍的真理を否定し、ロシア革命、中国革命の普遍的意義を否定しているのです。

では、ソ連共産党の歴史上でフルシチョフ、ブレジネフといった修正主義者どもは、どのようにして、党と国家の大権を奪っていったのでしょうか。

最初のプロレタリア階級独裁の国であったソ連は、如何にしてプロレタリア階級独裁を固め、資本主義の復活にした中国共産党は、「国際共産主義運動の総路線についての提案」を六三年六月十四日にソ連共産党中央委への返書という形式で明らかにした。

その内容の骨子は、マルクス・レーニン主義の革命的学説を堅持し、ロシア十月社会主義革命の道を継承してプロレタリア階級独裁を打ち固めること、「平和共存」路線ではなくて階級斗争の観点で帝国主義に反対すること、「社会主義に平和的に移行する」方式ではなくて社会主義革命をおしすすめることなどについてでありました。

この提案において、中国共産党は、国際共産主義運動の総路線について次のように提起しています。

「全世界のプロレタリアが団結し、全世界のプロレタリアが被抑圧人民、被抑圧民族と団結して、帝国主義と各国の反動派に反対し、世界平和、民族解放、人民民主主義、社会主義をたたかいとり、社会主義陣営の強化と発展をはかり、プロレタリア世界革命の完全な勝利をしいに実現し、帝国主義も、資本主義も、搾取制度も存在しない新しい世界をうちたててくることであります。」と。

中国共産党は、さらに、「戦争と平和の問題での二つの路線」「フルシチョフの修正主義とその世界的教訓」などの重要論文を公開し、全世界のプロレタリア

を避けるのかという問題について、経験がとぼしかつた。こうした情況の下で、ソ連共産党内に潜んでいた資本主義の道を歩む実権派フルシチョフは、スターリンの死後、突如として「秘密報告」を持ち出し、種々の陰険狡猾な手段を駆使して、プロレタリア階級独裁を解消し、社会主義をくつがえし資本主義を復活させるために、「全人民の国家」「全人民の党」という謬論に基づき「社会主義に平和的に移行できる」という修正主義の綱領を提起し、これを第二十二回大会で採択させたのであった。ブレジネフはフルシチョフの共謀者で、のちにはフルシチョフにとってかわったのでした。

「全人民の国家」「全人民の党」という謬論は、マルクス主義の国家学説にそむくブルジョア国家観であり、共産党のプロレタリア的性格を変質させる党組織観であり、「共産主義の全面的な建設」という隠れみのの下での資本主義の復活をもくろむものであったのです。

こうしてソ連の党と国家の大権を奪い取ったフルシチョフ修正主義集団は、ブルジョア特権階層をして政治的権力と経済的権力を拡大せしめ、国家機構の全部を握り、社会の眞全体を支配する官僚独占ブルジョア階級をつくりだしていったのです。

こうしたソ連共産党の修正主義への転落を眼のあたり

階級、勤労人民が、ソ連共産党の修正主義、日和見主義と徹底して斗争するよう呼びかけ、マルクス・レーニン主義の赤旗を高くかかげて、各国の革命斗争を実際的に援助したのである。

さらに、中国共産党は、レーニン生誕百周年にあたって「レーニン主義なのか、それとも社会帝国主義なのか」という論文を発表して、「全世界人民は団結して、米帝、ソ修および各国反動派を打倒するために斗おう」という国際路線を高々と打ちだしたのである。

それでは、我々は、中ソ論争を通して何が明らかになったのか確認してみなければなりません。

中国共産党と中国人民は、自力更进行を基本として抗日救国戦争に勝利し、蒋介石反動政権を打倒し、中華人民共和国を建設し、さらにプロレタリア階級独裁の下での継続革命をおしすすめており、マルクス・レーニン主義に立脚した斗争をしていること、そして、国際共産主義運動の前進にとって大きく貢献していることを確認することができるでしょう。

他方、ソ連共産党は、修正主義をおしすすめて、資本主義復活をなし、現在では米帝と覇権を争う社会帝国主義として存在しているということを確認できるでしょう。

我々は、したがって、修正主義との徹底した斗争を組

織することなくしては、日本のプロレタリア革命に勝利することはできないし、国際共産主義運動の前進に寄与することもできないということを確認しなければなりません。

日本のプロレタリア階級と広範な勤労人民は、中ソ論争を通して展開されたプロレタリア階級独裁を堅持して闘うマルクス・レーニン主義の路線と、修正主義の路線との激烈な路線斗争の経験をしつかりと見極めなければなりません。ロシア革命、中国革命の歴史的教訓を学び、あらゆる国の革命斗争の経験をもわがものとして研究し、マルクス・レーニン主義の普遍的真理と日本階級斗争を正しく結合して、マルクス・レーニン主義に立脚し、日本プロレタリア階級の単一革命前衛党を建設し、国際共産主義運動の革命的利益と固く結合し、日本プロレタリア革命に勝利することを当面の任務として闘い抜かなければなりません。

(以下次号)

プロレタリア革命 1号

労働者共産主義委員会・神奈川県委員会発行

4月15日

連絡先 045(774) 7067 木村一雄

¥ 300.